

第5章 生活利便施設や地域のまちづくり活動等の状況

札幌市は現在、190万人を超える大都市であり、都市機能も充実しているが、これまでの人口増加を背景としたまちづくりから、今後は人口減少を背景とし、かつ、その進展が各地域で大きく異なることを前提としたまちづくりに転換していく必要がある。戦略ビジョンでは、将来の高齢化を踏まえて、今後は自家用車を利用できない市民も増加していくことが見込まれることから、創造戦略の一つとして設定した共生社会創造戦略において、自家用車を利用しない市民も住み慣れた土地で安心して暮らしていけるよう、生活利便機能の維持・向上を推進し、歩いて暮らせるまちづくりを進めることとしている。

この章では、交通・医療・商業の各施設等に着目し、それぞれの施設等を中心とした徒歩圏を仮定して地図上にプロットしたほか、施設によっては人口割合などのデータについても掲載した。

これら数値からは、高齢化の進捗とともに市民の行動範囲が縮小され、公共交通の分布や医療機関・商業施設（商店街を含む）の状況等や地形等の地理的要因で変動はあるものの、高齢者の移動支援といった将来生じてくるニーズの高さなどについて一定程度の分析が可能である。

また、人口減少や少子高齢化の進行に伴う高齢単身世帯の増加や複雑・多様化する地域課題の解決に向けて、地域コミュニティの主体による活動はますます重要になる。特に本書で取り上げている将来推計人口は、これまでの人口動態を下敷きに推し量った結果であり、今後、さまざまな要因により上ブレや下ブレが生じる可能性があることから、そうした変化に逐次対応するためにもコミュニティ活動が重要といえる。コミュニティ活動は、様々な活動主体が、それぞれの強みを活かしながら連携することで、さらに活発なものにすることができるだろう。しかし、各区における地域コミュニティの活動は、その環境が異なるために必ずしも一様ではないことから、各区における地域活動を分析し、その特性を明らかにするとともに、各区で設置されている区民協議会を掲載し、区ごとの課題認識や取組といった区の特徴を示している。

1 公共交通

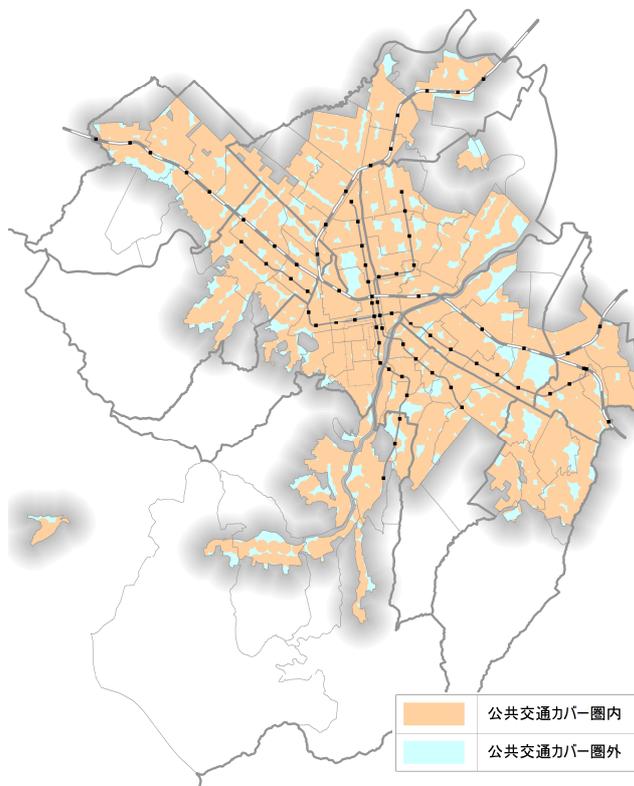
公共交通については、地下鉄駅及び JR 駅をはじめ、路線バスの市内バス停留所から半径 300m の距離²⁸を基準に、マップを色づけし、徒歩圏内として表示した。

このマップでカバーしている面積を見ると、公共交通機関は市内の市街化区域の 8 割以上を網羅していることがわかる。

ただし、都心部や郊外住宅地にもバス停留所が近くにないエリアが点在しており、現在の生活では移動等で支障が少ない世帯も、将来の高齢化の影響について留意しておく必要がある。

【図 28 公共交通機関の状況】

公共交通-300m圏内



【表 11 公共交通カバー割合²⁹】

一方で、公共交通がカバーしている市街化区域内の人口で分析すると、9 割を超える人口をカバーできている区もあるが、約 2~3 割弱の人口をカバーできていない区も存在する。

これには、地理的要因や郊外地に高齢者施設などが多いことなども起因しており、この数値をもって一概にカバー率が低いと判断できるものではないが、高齢化や人口減少が進行していく中で、こうした地域では住民同士の助け合いや支えあいの拡充が、歩いて暮らせるまちづくりを実現するためにより一層注目されると考えられる。

区	面積	人口
中央区	91.4%	93.3%
北区	85.8%	89.0%
東区	83.2%	83.0%
白石区	78.2%	85.8%
厚別区	92.1%	93.1%
豊平区	86.7%	86.6%
清田区	82.8%	85.7%
南区	78.7%	72.8%
西区	82.0%	84.5%
手稲区	85.3%	86.7%

²⁸ 実際の利用傾向や高齢者の歩行の限度から、一般的に概ね徒歩 4 分 (300m) がバスの利用圏とされている。

²⁹ 面積の割合は、マップ上の市街化区域面積をベースに GIS 上で算出し、人口は住民基本台帳の条丁目別人口をベースに GIS 上で算出。なお、GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) とは、位置や空間に関する様々な情報をコンピュータで分析・解析をしたり、情報を視覚的に表示させるシステムのこと。

2 医療機関

【図 29 医療機関の状況】

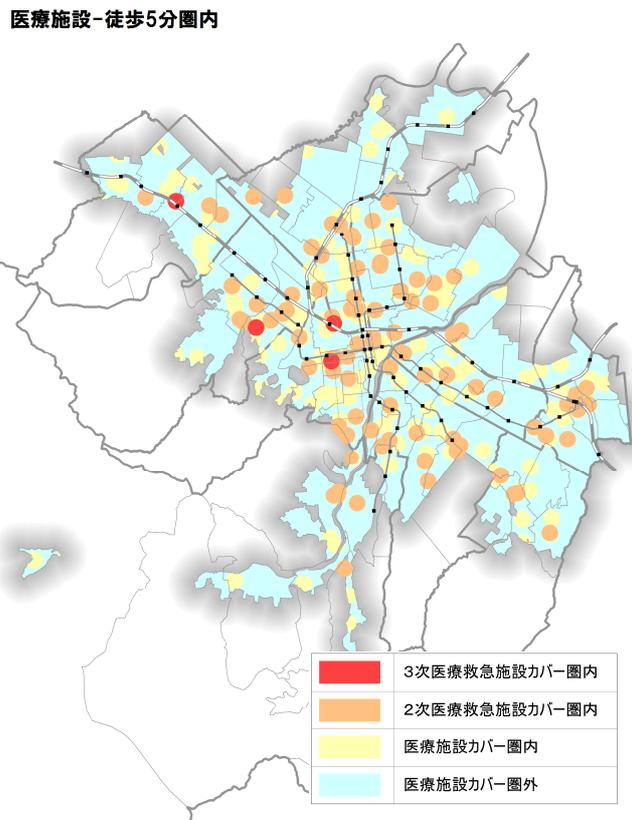
医療機関のカバー割合をマップに表示するため、札幌市内の夜間急病センター及び2次、3次医療救急の登録機関等を対象³⁰として、徒歩5分圏内として半径400mを色付けた。

2次医療救急は24時間体制で手術ができる設備を備えた病院による輪番制をとっているのが基本であり、3次医療救急は救命救急センターで、道内に9か所（市内には4か所）ある。

これら医療機関は、東日本大震災で見られたように、病院としての機能だけではなく、避難場所としても機能する。

現在の札幌市内の医療機関等は、主に都心部及び都心6km圏内に多く点在し、郊外住宅地域には少ない状況である。もちろん、郊外住宅地には、個人開業の病院等が点在し、地域医療の拠点となっているケースも多いが、複数の診療科目を有する総合病院は、都心部及び地下鉄等の沿線に多くなっている。

地域では高齢者の医療・福祉に加えて、健康寿命³¹の増進といった健康維持も重要な取組であり、医療機関が近くにないことが直ちに地域の課題となるわけではない。しかし、今後、ますます高齢化が進む上で、万一のことを考慮し、医療機関が多く存在する都心部への高齢者の回帰が予想され、こうした流れが結果として地域構造の変化に影響し、新たな地域課題を生み出すことも考えられる。



³⁰ 高熱や家庭では処置できない症状を診察治療するのが1次救急であり、2次救急は入院や手術を必要とする患者が対象、3次救急は生命に危険が及ぶような重症・重篤患者への対応する機関である。1次は開業医や休日夜間急患（急病）センターであるが、これらのリスト等は各年で変更等があり固定されていないため、札幌市医師会からは公表されていない。

³¹ 【健康寿命】 日常的に介護を必要としない、自立的な生活ができる生存期間。

3 商業施設

高齢化が進むと、身近で買い物ができる環境が重要となり、特に札幌市のような降雪地帯においては身近な商業施設の存在が生活に必要不可欠となる。

そこで札幌市経済局が実施した小売商業実態調査（平成 21（2009）年）で把握した大規模小売店舗などを対象として、徒歩 5 分圏内として半径 400m を色付けしたほか、商店街を青色で表示した。

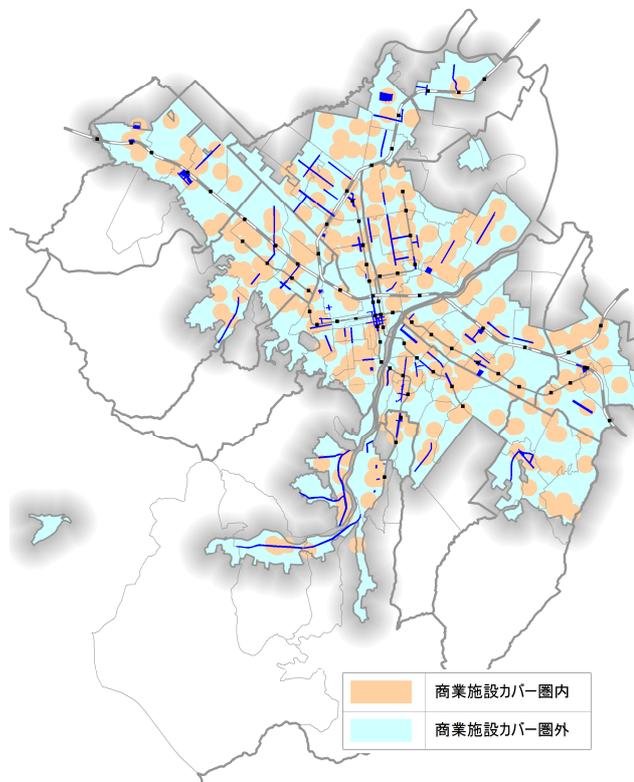
札幌市内の商業施設は、ほぼ全市に点在するものの、都心 6km 圏外における商業施設は面積カバー割合が低く、自家用車の利用がなければ買い物に不便な構造となっている。

また、人口減少が急速な地域においては、経済活動の停滞とともに店舗の撤退なども考えられる。

近年は、インターネットや電話により生鮮食料品を配達するサービスや移動販売といった小売の業態が見られ、また商店街等の小規模小売店舗が存在する地域もあることから、カバーされていない地域だからといって直ちに買い物が困難というわけではない。一方で、地域によっては、町内会や近隣の住人が自家用車を持たない高齢者を乗り合いで買い物に連れて行く、あるいは生鮮品を販売する朝市を定期的で開催するといった取組を行っているところもある。商業施設の配置については、企業が需要等を見極めて立地を判断している側面があり、今後、地域コミュニティの協力関係によって課題を解決する視点がますます重要となるだろう。

【図 30 商業施設の状況】

商業施設-徒歩5分圏内



4 各区による地域のまちづくり活動への支援

地域のまちづくり活動については、将来の地域の姿をイメージしながら、新たな地域のまちづくり活動の構築などを進めるほか、現状の取組の効果を検証し、改善・改良することが重要である。

このため、現状の地域のまちづくり活動やその関連施設、担い手となる団体などが、どの程度整備されているか分析することも重要である。大学教員等の学識経験者による検討委員会では、いくつかの指標を組み合わせ、ソーシャル・キャピタル³²を算出し、地域を比較することも提案されたが、地域活動は、それぞれの地域で個々の特性を踏まえて行われているものであり、一律に活動や効果などを定量化することは極めて難しいと判断した。

ここでは、各区分のまちづくり活動に関する施設の設置状況やそれを取り巻く環境、活動テーマからみられる各区の活動傾向などを解説する。

(1) まちづくりセンターを取り巻く環境の変化

【表 12 まちづくりセンター地域内人口数推移】

区	箇所数	地域内人数 (注1) (H22)	地域内人数 (注1) (H47)	H47-H22	H47/H22
中央区	14	15,728 人	18,721 人	+2,993 人	119.03%
北区	11	25,344 人	25,018 人	-326 人	98.71%
東区	10	25,587 人	23,640 人	-1,947 人	92.40%
白石区	8	25,532 人	23,950 人	-1,582 人	93.80%
厚別区	6	21,415 人	18,333 人	-3,082 人	85.61%
豊平区	9	23,569 人	21,933 人	-1,636 人	93.06%
清田区	5	23,324 人	22,260 人	-1,064 人	95.44%
南区	9	16,260 人	12,078 人	-4,182 人	74.28%
西区	8	26,404 人	24,913 人	-1,491 人	94.35%
手稲区	7	19,949 人	17,957 人	-1,992 人	90.01%

(注1) 地域内人数は、まちづくりセンター1か所当たりの数値である。

³² 【ソーシャル・キャピタル】 社会学、政治学、経済学、経営学などにおいて用いられる概念。人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。人間関係資本、社交資本、市民社会資本とも訳される。基本的な定義としては、人々が持つ信頼関係や人間関係（社会的ネットワーク）のこと。

まちづくりセンターは1箇所あたり所管人数2万人を目安に設置されているが、人口減少等人口構造の変化が進むにつれて、平成47（2035）年には北区（1箇所約2万5千人）と南区（1箇所約1万2千人）との間で約2倍以上の差異が生じる。

将来にわたって、地域のまちづくり活動を支える拠点とするには、個々の地域人口構造の把握と、それに合わせたまちづくりセンターの役割の再検討が求められる。

(2) まちづくりセンターが関わる地域のまちづくり活動の傾向（全市）

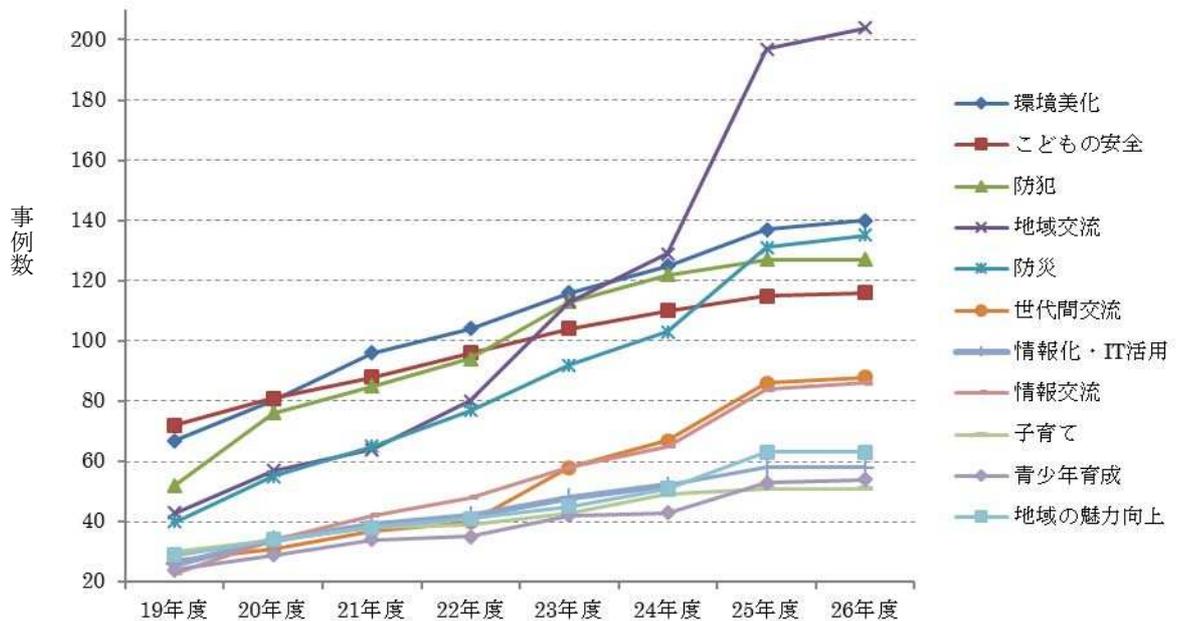
市内87か所あるまちづくりセンターが関係するまちづくり活動事例については、テーマごとに分類して集計している。これらテーマについては、平成19（2007）年度以降、上位の項目は変わっていない。

【表13 まちづくり活動事例上位5テーマ（平成26（2014）年1月末現在）】

順位	テーマ	具体例（一例）	件数 ^(注1)
1	地域交流	まつり、運動会等	204
2	環境美化	清掃活動、違反広告物の撤去等	140
3	防犯	防犯パトロール等	135
3	防災	防災訓練、DIG等	127
5	子どもの安全	子ども見守り活動等	116

※ 平成26（2014）年1月末時点の全体の活動事例件数は1,140件（1,140件については、連絡所からの事例93を含む数値）また、複数のテーマを兼ねている活動は重複して計上しているため、事例合計と一致しない。

【図 31 まちづくり活動事例の推移（平成 19（2007）年 1 月時点の上位 10 項目の推移）】



まちづくり活動の事例数の推移については、平成 22（2010）年度以降、少子高齢化による超高齢社会³³を迎え、孤立世帯への対応や高齢単身者への見守りなど「地域交流」をテーマとした活動事例の急激な増加が見て取れる。

また、平成 23（2011）年 3 月 11 日（平成 22（2010）年度末）の東日本大震災の影響などもあり、平成 23（2011）年度以降は、地域における防災の取組事例が増加傾向にあることがわかる。

いずれにおいても、震災以降、地域の絆づくりの重要性の高まりが見られ、それに伴って地域のまちづくり活動は拡充されてきており、まちづくりセンターの役割が、地域活動に対してより大きくなってきていることがわかる。

(3) まちづくりセンターが関わる地域のまちづくり活動の傾向（区別）

現状において、各区のまちづくり活動の傾向を把握するため、まちづくりセンターが関わる地域のまちづくり活動について区別にテーマごとの分析を行った。

まちづくり活動のテーマは、平成 16（2004）年度（各まちづくりセンターが連絡所であった時期で把握している 93 事例を含む）から平成 25（2013）年度までに、まちづくりセンターが関係する活動事例を集計しているデータをもとに、テーマ別に類型化し、区別に集計を行った。

このため、すべての取組をカバーしているものではなく、またそれぞれの取組の

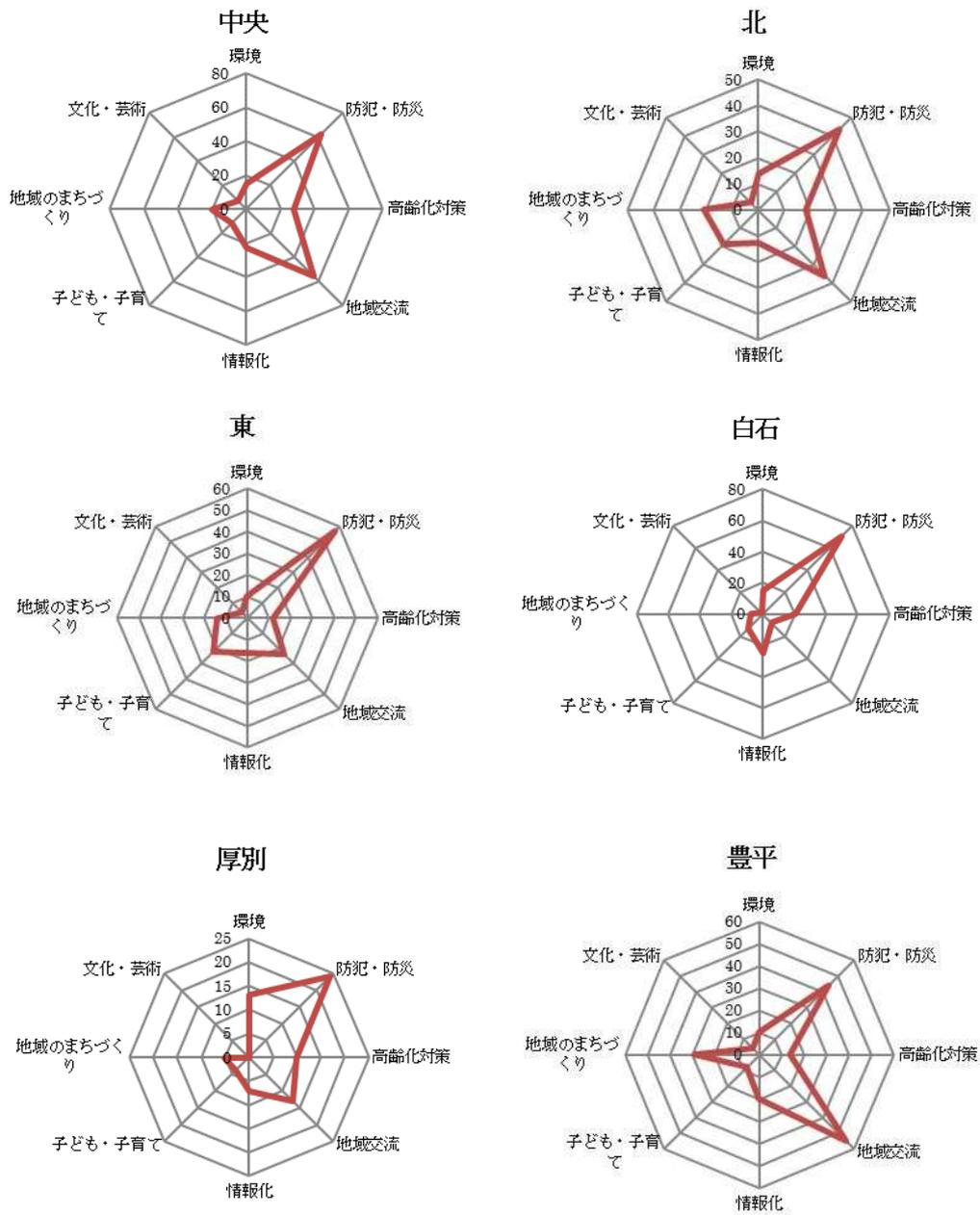
³³ 【超高齢社会】 総人口に占める 65 歳以上の人口の割合が 21%を超える社会のこと。

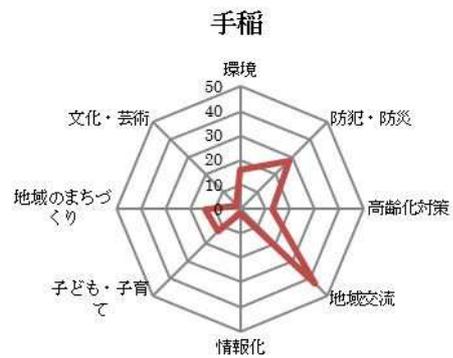
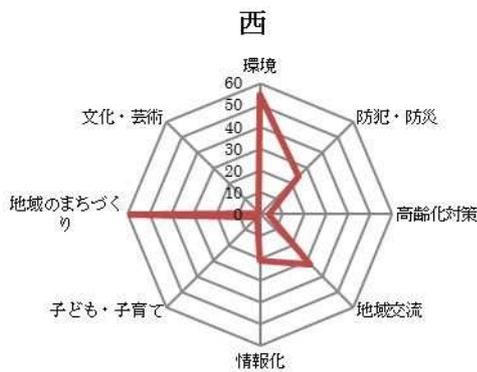
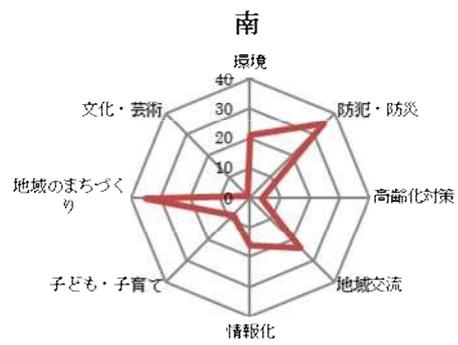
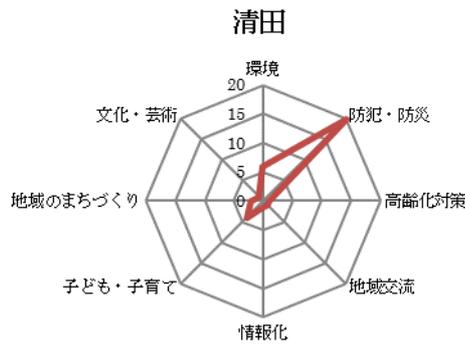
規模に関わらずカウントしていることやその他の取組（募金等の慈善活動など）も存在していることなど、あくまで各区のまちづくり活動の動向を探る1つの参考資料として留意しておく必要がある。

【表 14 まちづくり活動事例の傾向分析に係る類型化】

テーマ	内容	類型化したグループ分け
環境美化	清掃活動、違反広告物撤去等	環境
環境保全	二酸化炭素削減、自然破壊防止の取組等	
防犯	防犯パトロール等	防犯・防災
防災	防災訓練、DIG（災害図上訓練）やHUG（避難所運営ゲーム）等	
子どもの安全	子ども見守り活動等	
交通安全	交通安全街頭啓発等	高齢化対策
高齢者福祉	一人暮らしの高齢者への声かけ、高齢者の交流サロン等	
健康増進	健康まつり、ウォーキング大会等	
地域交流	夏祭り、雪中運動会、朝市等	地域交流
世代間交流	三世代交流会等	
情報交流	地域のホームページ・情報誌の作成、他地域との情報交換等	情報化
情報化・IT活用	パソコン教室等	
子育て	子育てサロン等	子ども・子育て
青少年育成	職業体験学習等	
地域課題発見	地域課題の把握のための会議等	地域のまちづくり
地域の魅力向上	地域の観光マップ作成、アイスキャンドルによる景観アップ等	
地域の歴史	郷土史の作成、歴史探訪のイベント等	
まちづくり支援	地域活動支援のボランティア組織等	
人材育成	講習会、地域人材登録制度等	
文化・芸術	文化祭、コンサート等	文化・芸術

【図 32 各区のまちづくり活動事例の傾向分析（単位：事例数）】





図表からは、多くの区で「防犯・防災」の取組が多い傾向にあることがわかる。また、「文化・芸術」、「子ども・子育て」、「情報化」、「高齢化対策」の取組は、総じて少ない傾向にある。将来の少子・高齢化や情報化といった環境の変化を受けて、こうした活動もまた随時変化していく可能性がある。

その他、中央区や北区、豊平区、手稲区などでは、地域交流関連の取組が多い傾向が出ているほか、青葉やもみじ台など高齢化率が比較的高い地域がある厚別区などでは高齢化対策の取組数が多くなっている。

西区では、平成 16（2004）年度からは「環境モデル区」として、平成 19（2007）年度からは「環境推進区」として「地球に優しいまちづくり」に区民や企業、行政が一体となって取り組んでいることもあり、「環境」に関する取組数が顕著に多くなっている。

(4) 区民協議会の設置・取組状況

【表 15 区民協議会の状況（平成 26（2014）年 1 月 1 日時点）】

区	名称	設立	活動形態
中央区	中央区まちづくり会議	H22.12	テーマ型（地域防災）
北区	北区まちづくり会議	H22.2	テーマ型（防災「避難時の地域の役割・行動」）
東区	声をかけあい支え合う安心安全なまちづくり区民協議会	H17.11	テーマ型（安心で安全なまちづくり）
白石区	白石区区民協議会	H22.10	テーマ型（安全安心）
厚別区	厚別区民協議会	H17.3	総合型（「あったらいいね！」をみんなで作る。）
豊平区	豊平区ネットワーク会議	H23.3	テーマ型（安全安心）
清田区	きよたまちづくり区民会議	H20.3	テーマ型（防災）
南区	札幌シニクハ [®] ㊦藻岩山麓・定山溪ルート運営代表者会議	H20.9	テーマ型（「住んでよし、訪ねてよし」の都市空間）
西区	地球に優しいまちづくりを進める西区民会議	H16.5	テーマ型（環境）
手稲区	ていねっていいね！区民の集い	H17.6	総合型（安全安心）

区民協議会とは、複雑で多様化する区や地域の課題に連携・協力して取り組むため、連合町内会をはじめとした地域のまちづくり活動団体が、それぞれの特長を生かしながら、力を合わせて暮らしやすいまちを創っていくことを目的とした組織であり、現在、札幌市内の 10 区全てにおいて設置されている。

区民協議会は、各区で特性を踏まえて設置されており、各区における課題解決のための重要な場であり、この更なる発展には、より認知度を高める活動の PR が必要と思われる。

(5) 地域のまちづくり活動団体と拠点状況

【表 16 町内会や町内会館等の設置数（平成 26（2014）年 1 月 1 日時点）】

区	連合町内会数	町内会数	町内会館	福まち	まちセン数
中央区	16	260	9 か所	16 団体	14 か所
北区	11	313	48 か所	12 団体	11 か所
東区	10	272	47 か所	10 団体	10 か所
白石区	8	147	25 か所	9 団体	8 か所
厚別区	6	84	13 か所	7 団体	6 か所
豊平区	9	295	19 か所	10 団体	9 か所
清田区	5	100	40 か所	6 団体	5 か所
南区	10	256	60 か所	11 団体	9 か所
西区	8	291	21 か所	9 団体	8 か所
手稲区	7	191	23 か所	8 団体	7 か所
合計	90	2,209	305 か所	98 団体	87 か所

町内会館³⁴や福祉のまち推進センター（福まち）³⁵も各区の状況で設置状況が異なっている。町内会館は、概ね郊外住宅地を抱える区で、かつ面積が大きい特徴を持つ区（北区や東区、南区）に多い。

これには、中央区のように地域活動の場となる集会施設等が地価等の影響で確保しにくいケースや、面積が広い地域などでは身近な集会施設に対するニーズが高くなることが影響していると思われる。

各区においては地理的状況（面積や人口など）が異なり、まちづくりセンターや町内会館などの設置箇所にも差異が生じており、人口減少や高齢化などにより、こうした差異はますます拡大すると見込まれる。これらの資源や地域の将来像を見極め、行政の窓口機能を持つまちづくりセンターを拠点とするのか、活動の拠点となる町内会館などの場が必要なのか、地域内で方向性等の選択が必要になることも考えられる。

³⁴ 【町内会館】 町内会・自治会が主として当該地域の住民の集会、その他の用に供するために自ら設置する施設。市民集会施設ともいわれる。

³⁵ 【福祉のまち推進センター】 地域住民の日常的な支え合い活動、ボランティアによる福祉サービスの推進を基本目標として、地域住民と札幌市及び札幌市社会福祉協議会が連携して活動するための拠点（平成 26（2014）年 1 月 1 日現在、札幌市内に 90 か所設置）。

第6章 まちづくりセンター区域別の都市機能とコミュニティの分析

札幌市全域及び行政区単位でのデータ分析は、これまで示したとおりだが、今後のまちづくりを議論する上では、行政区よりもより身近な生活領域における地域の議論が重要である。

特に、少子高齢化を迎え、子どもから高齢者、障がいのある方まで、さまざまな市民が共生できるまちを創っていくには、「歩いて暮らせるまちづくり」を基本として地域の現状や課題を分析し、検討していく必要がある。

本章では、まちづくり活動の背景となる人々の集積機能や住環境などの差異から、地域を類型化し、この類型別にコミュニティの状況を示す指標として地域活動の中心的役割を担う町内会加入率との相関関係を分析する。

これによって、区内外における類似の特性を持った地域で、どのような特徴があるのか把握するとともに、都市機能が影響するコミュニティ形成の課題等について検討できるよう編集したものである。

1 地域特性の類型化（エリアの考え方）

地域カルテ・マップは、あくまで地域のまちづくりに関する議論を高めるもので、これに関わる市内87か所にあるまちづくりセンター区域を、官公庁やビジネス街の状況、住環境、公共交通機関、都心中心部からの距離などを、地域カルテ・マップ独自に設定、類型化を行った。

札幌市内を「都心部」、「地域行政拠点（区役所や区民センター周辺地域）」、「地域交流拠点（地下鉄駅等周辺）」、「一般住宅地（都心6km圏内）」、「郊外住宅地（都心6km圏外）」など、地理的状况等を要素にまちづくりセンター区域を類型化し、それぞれの類型化を行った。

■都心エリア

都心まちづくり計画における都心エリア（大通、札幌駅周辺の札幌市の中心地）で、町内会は設立されているものの、夜間人口は少なく、官公庁・ビジネス街と位置づけられる。

■地域行政拠点エリア

区役所、区民センター周辺の地域行政の中心地（1km圏内）、一定の商業施設や医療施設等も集積している。

■地域交流拠点エリア

地下鉄、JR 駅から徒歩 5 分圏内（400m 範囲）で、周辺住民以外の市民も集い、地域交流の拠点となりうる機能を有するエリア。ただし、1 日の乗降客数 5 千人未満の駅（路面電車の停留場含む）やバスターミナルなどは、周辺住民以外が集う機能が小さいため除外する。

※除外する JR 駅

ほしみ、稲穂、八軒、太平、百合が原、拓北・あいの里公園

※除外する地下鉄駅

北 12 条、幌平橋、自衛隊前、二十四軒、ひばりが丘、北 13 条東、豊平公園、美園

※路面電車の停留場はすべて除外

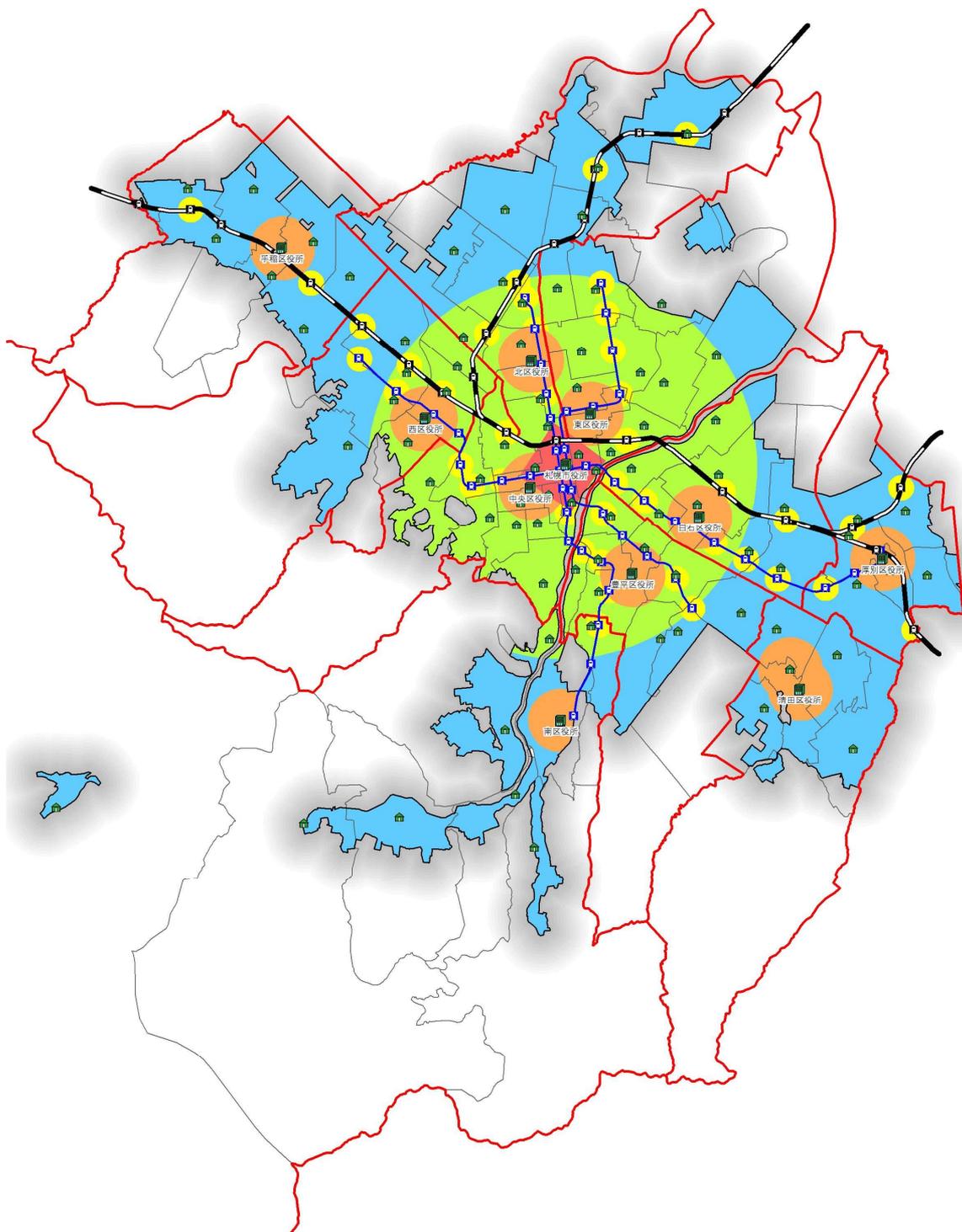
■一般住宅地（都心近郊住宅地）

都市計画マスタープランを準用し、都心部 6km 圏内を設定。昼間人口と夜間人口が比較的変わらないエリアを想定。賃貸共同住宅等の割合も比較的高い。

■郊外住宅地

都市計画マスタープランを準用し、都心部 6km 圏外を設定。昼間人口よりも夜間人口が多いエリアを想定。戸建住宅（持ち家）の割合も比較的高い。

【図 33 地域特性の類型化マップ】

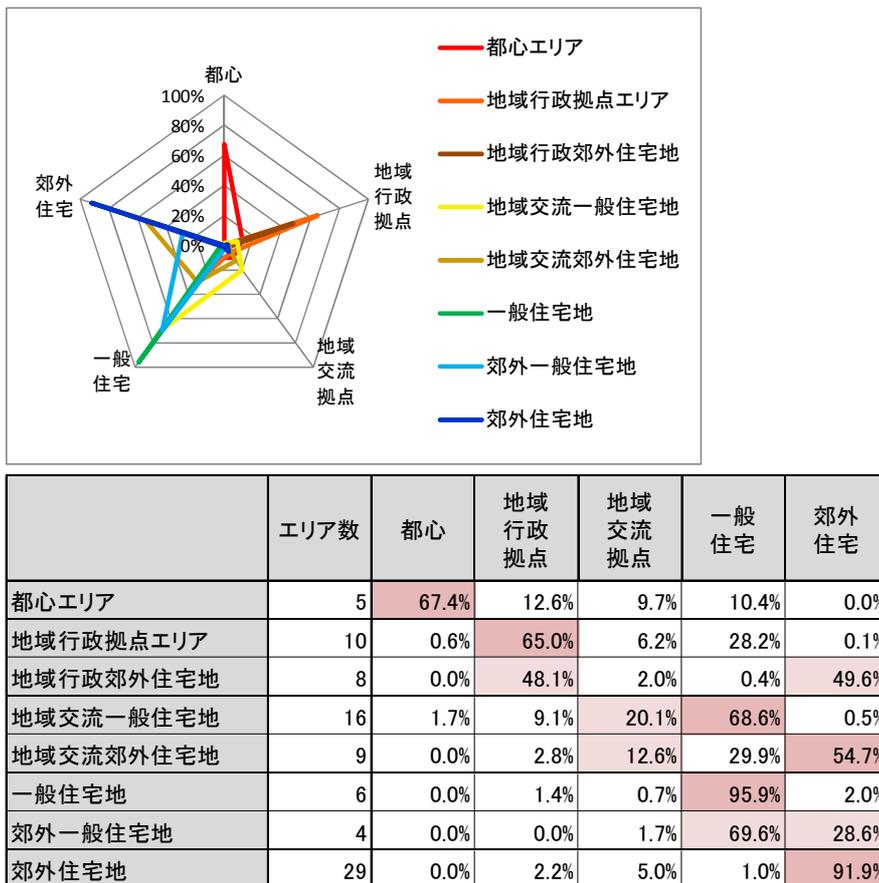


2 地域特性から分類したまちづくりセンター区域

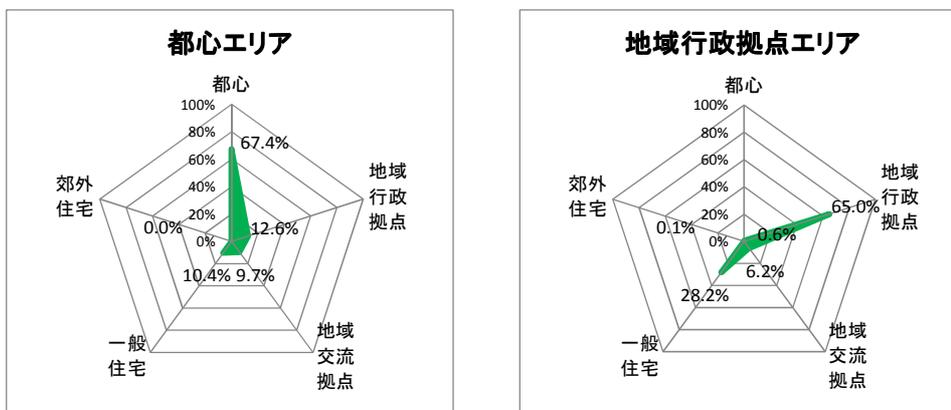
札幌市内全域を前述の類型項目に色づけすると、各まちづくりセンター区域でさまざまな色づけがなされる。

これらをレーダーチャートに落とし込むと、類型項目の色の分布割合（％）に応じて、下記の図 34 にある 8 つの類型に分類される。

【図 34 地域特性から分類したまちづくりセンター区域】

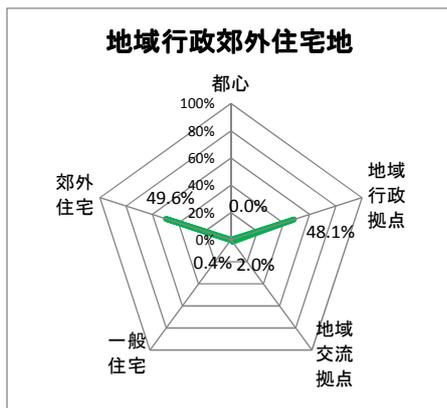


【図 35 類型ごとのレーダーチャート】

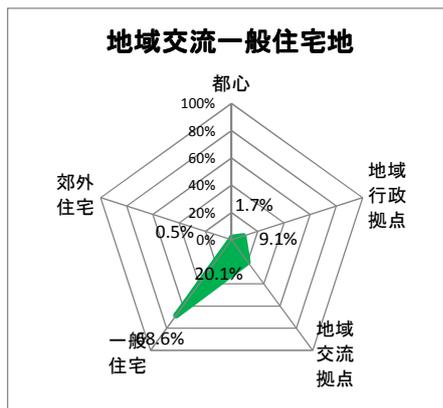


大通公園、東北、東、豊水、西創成

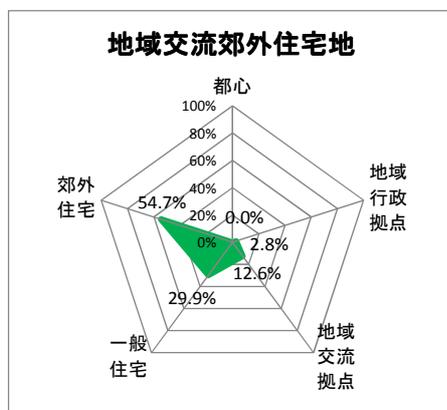
西、鉄東、幌北、平岸、北、琴似二十四軒、北光、白石、美園、山の手



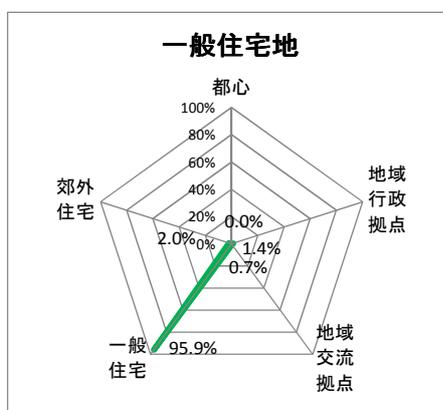
厚別中央、清田、真駒内、青葉、手稲、北野、前田、平岡



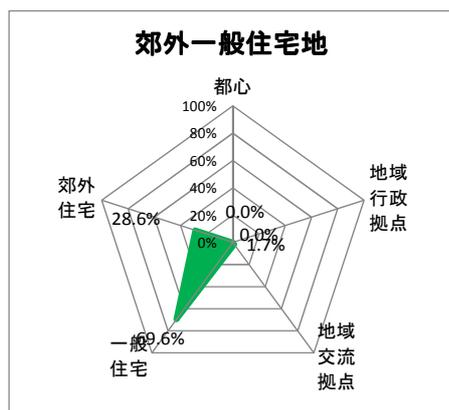
苗穂、円山、麻生、桑園、北栄、菊水、中の島、豊平、元町、八軒、鉄西、曙、南平岸、苗穂東、月寒、東札幌



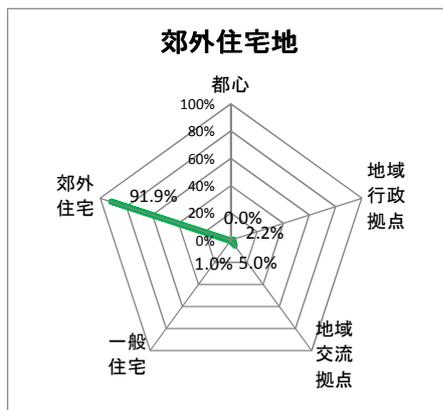
新川、新琴似、札苗、西岡、栄東、澄川、丘珠、東白石、発寒



山鼻、南円山、幌西、宮の森、伏古本町、八軒中央



栄西、北白石、菊の里、藻岩下



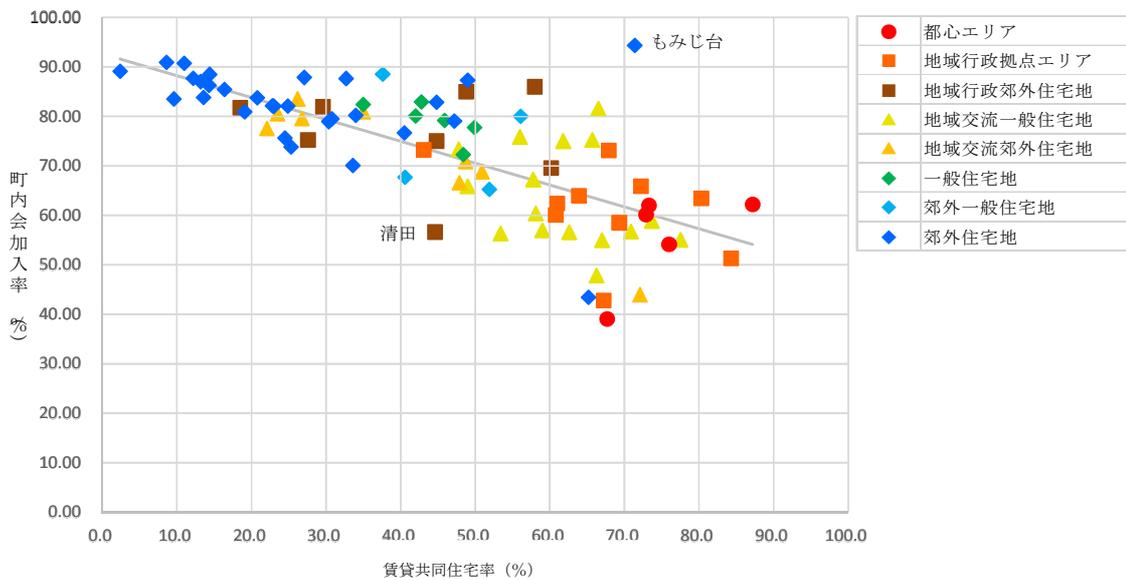
新琴似西、屯田、太平百合が原、里塚・美しが丘、石山、簾舞、藤野、芸術の森地区、定山溪、藻岩、西野、新発寒、拓北・あいの里、篠路、稲穂金山、北東白石、星置、福住、東月寒、白石東、厚別西、厚別南、西町、発寒北、もみじ台、清田中央、手稲鉄北、厚別東、富丘西宮の沢

3 都市機能類型と町内会加入率の関係

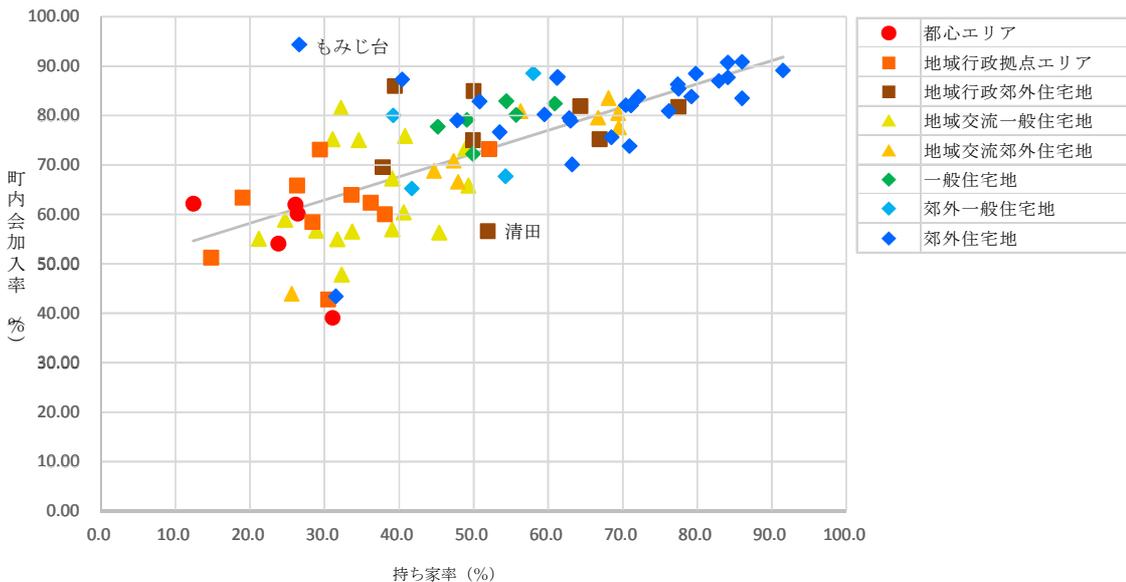
まちづくりセンター区域別に都市機能は異なり、これに応じて住環境や施設配置、これに関わる住民の構造も異なってくる。

このような状況を踏まえつつ、都市機能類型ごとに住環境（ここでは、国勢調査の調査項目に準じて「賃貸共同住宅率」と「持ち家率」から分析する（「その他（下宿など）」については割合が低いため除外する）。コミュニティの中心的な組織である町内会への加入率について、散布図を使って分析する。

【図 36 類型ごとの賃貸共同住宅率と町内会加入率の相関関係】



【図 37 類型ごとの持ち家率と町内会加入率の相関関係】



上記の図 36、図 37 から、都心エリアや区役所等周辺の地域行政拠点エリア、地下鉄や JR 駅沿線の地域交流拠点エリアにおいては、地価の影響から持ち家率が比較的低く、同時に町内会への加入についても比較的低くなっている。

逆に、地下鉄沿線であっても、都心から 6 km 圏外の郊外住宅地などでは町内会への加入率が高い傾向であり、住居形態がコミュニティ組織との関係に大きく影響すると考えられる。

散布図上で、特異なプロット（座標点）となっているものとしては、もみじ台地区や清田地区が挙げられる。

もみじ台地区については、市営住宅が地域の中心に数多く存在していることもあり、賃貸共同住宅率が高い状況であるものの、町内会加入率は比較的高くなっている。

清田地区については、郊外住宅地であるものの、大学が地域内に立地し、学生等が数多く民間集合住宅に居住する地域で、こうした若い世代の地域コミュニティへの参加が少ないことが影響していると思われる。

第7章 区及び地域の状況整理

ここまでの章で、人口推移等（第2・3章）、世帯・地域特性（第4章）、地域の施設や活動（第5章）、都市機能とコミュニティ（第6章）と、テーマ別に統計データ等を活用して、全市的な視点から分析や傾向の抽出を行ってきた。

この章では、これまでテーマ別に取り上げてきた各区、各まちづくりセンター区域の状況を表にまとめ、各区及び各地域の一連の分析や傾向を整理した。

1 各区の状況

表17及び次ページの表18をもとに、統計数値から読み取れる各区の状況を総括した。

【表17 区別人口推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
中央区	220,189 (3)	262,100 (2)	19.0% (1)	22,250 (6)	10.1% (10)	22,200 (2)	8.5% (5)	-0.2% (1)	41,250 (5)	18.7% (10)	76,800 (3)	29.3% (10)	86.2% (1)
北区	278,781 (1)	275,200 (1)	-1.3% (2)	34,185 (1)	12.3% (3)	25,500 (1)	9.3% (2)	-25.4% (2)	55,946 (1)	20.1% (6)	92,100 (1)	33.5% (7)	64.6% (4)
東区	255,873 (2)	236,400 (3)	-7.6% (7)	31,210 (2)	12.2% (4)	21,500 (3)	9.1% (3)	-31.1% (5)	49,369 (2)	19.3% (8)	78,500 (2)	33.2% (9)	59.0% (8)
白石区	204,259 (6)	191,600 (6)	-6.2% (5)	23,698 (4)	11.6% (7)	16,400 (5)	8.6% (4)	-30.8% (3)	38,818 (6)	19.0% (9)	63,700 (6)	33.2% (8)	64.1% (5)
厚別区	128,492 (9)	110,000 (9)	-14.4% (9)	15,364 (10)	12.0% (5)	8,700 (9)	7.9% (9)	-43.4% (9)	28,185 (9)	21.9% (2)	45,700 (9)	41.5% (2)	62.1% (6)
豊平区	212,118 (4)	197,400 (5)	-6.9% (6)	23,513 (5)	11.1% (8)	16,200 (6)	8.2% (7)	-31.1% (4)	42,734 (4)	20.1% (5)	66,100 (5)	33.5% (6)	54.7% (9)
清田区	116,619 (10)	111,300 (8)	-4.6% (3)	16,119 (8)	13.8% (1)	10,700 (7)	9.6% (1)	-33.6% (7)	22,553 (10)	19.3% (7)	41,900 (10)	37.6% (4)	85.8% (2)
南区	146,341 (7)	108,700 (10)	-25.7% (10)	15,622 (9)	10.7% (9)	7,700 (10)	7.1% (10)	-50.7% (10)	37,555 (7)	25.7% (1)	50,200 (8)	46.2% (1)	33.7% (10)
西区	211,229 (5)	199,300 (4)	-5.6% (4)	24,804 (3)	11.7% (6)	16,800 (4)	8.4% (6)	-32.3% (6)	45,299 (3)	21.4% (4)	72,400 (4)	36.3% (5)	59.8% (7)
手稲区	139,644 (8)	125,700 (7)	-10.0% (8)	17,447 (7)	12.5% (2)	10,300 (8)	8.2% (8)	-41.0% (8)	30,087 (8)	21.5% (3)	50,400 (7)	40.1% (3)	67.5% (3)

※各項目のカッコ内の数値は10区中の順位を表し、上位3区を赤で、下位3区を青で網掛けしている（次ページ以降も同様）

【表 18 世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	町内会加入率			地域特性				
			H12	H22	変化ポイント		H10	H26	変化ポイント	都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	76.78%	70.48%	-6.30%	1.5%	12.4%	7.4%	25.4%	53.3%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	町内会加入率			地域特性				
			H12	H22	変化ポイント		H10	H26	変化ポイント	都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
中央区	1.82 (10)	38.9% (9)	51.9% (10)	49.9% (10)	-2.0% (10)	260	72.63% (9)	63.92% (9)	-8.71% (9)	14.6%	9.8%	9.8%	65.8%	0.0%
北区	2.19 (5)	50.9% (6)	64.6% (5)	65.1% (5)	0.5% (7)	313	74.91% (7)	73.35% (6)	-1.56% (1)	0.9%	7.3%	7.6%	14.3%	69.9%
東区	2.15 (7)	41.1% (7)	61.0% (7)	61.7% (7)	0.7% (5)	272	79.57% (6)	69.45% (7)	-10.12% (10)	0.1%	11.0%	6.8%	53.3%	28.7%
白石区	2.03 (8)	38.0% (10)	59.0% (8)	58.9% (9)	-0.1% (9)	147	62.07% (10)	56.55% (10)	-5.52% (4)	0.0%	12.7%	12.1%	39.1%	36.0%
厚別区	2.38 (3)	53.1% (4)	67.3% (3)	68.8% (4)	1.5% (3)	84	81.06% (5)	75.48% (4)	-5.58% (5)	0.0%	17.2%	9.7%	0.0%	73.1%
豊平区	1.98 (9)	40.9% (8)	56.0% (9)	59.1% (8)	3.1% (2)	295	72.82% (8)	68.70% (8)	-4.12% (2)	0.0%	14.5%	11.0%	39.8%	34.7%
清田区	2.73 (1)	73.1% (1)	71.1% (1)	71.7% (2)	0.6% (6)	100	82.92% (3)	78.06% (3)	-4.86% (3)	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	78.1%
南区	2.33 (4)	64.3% (3)	67.1% (4)	72.1% (1)	5.0% (1)	256	87.25% (2)	81.59% (1)	-5.66% (6)	0.0%	9.6%	1.8%	7.8%	80.8%
西区	2.19 (5)	51.5% (5)	63.3% (6)	63.7% (6)	0.4% (8)	291	81.89% (4)	73.99% (5)	-7.90% (8)	0.0%	12.8%	8.5%	24.7%	54.0%
手稲区	2.54 (2)	65.4% (2)	70.5% (2)	71.3% (3)	0.8% (4)	191	88.11% (1)	80.71% (2)	-7.40% (7)	0.0%	13.7%	4.4%	0.0%	81.9%

(1) 中央区

中央区は、平成 22（2010）年に比較して、平成 47（2035）年の推計で人口が唯一増加する区であり、約 4 万 2 千人の増加が見込まれている。これは、居住している生産年齢人口が定住し、高齢化することに起因するほか、地域特性として都心エリアや地域交流拠点エリアといった利便性の高い地域が多く、その利便性を求めて周辺の一般住宅地にも人口が流入するためと推測され、単身の若者や夫婦のみの世帯、医療などを求めて流入する高齢者などが混在する区となる。

また、こうした 25 年間の人口増加を年齢別に見ると約 8 割強が高齢者であり、地域福祉の重要性が高くなるが、定住率や町内会加入率の低さ、世帯人員数の少なさなど、地域コミュニティを形成する上で難しい要素が多く、高齢者の見守りなどの担い手確保が課題になると推察される。

(2) 北区

10 区の中で最も人口の多い北区は、平成 47（2035）年の推計で人口は減少するものの、減少幅が少ない（減少する 9 区中 1 位）見込みである。これは、札幌駅北口を中心とした都心エリアやあいの里地区など、近年、住宅開発が進んだ地域で人口の増加

が見込まれることなどにより、区全体の人口減少の影響が小さくなるものと推測されるが、少子高齢化は着実に進展し、高齢者の数は10万人に迫る勢いで増加していく。

また、都心エリアと郊外住宅地という両極端な地域を有する区であり、世帯人員や持ち家率がそれほど高くないものの、平成10（1998）年と平成26（2014）年の比較で町内会加入率の低下の度合いが小さくなっている。

(3) 東区

北区に次ぐ人口を有する東区は、人口減少により平成47（2035）年の推計で中央区と順位が入れ替わり、10区中第3位の人口規模となる。

北区と同様に、都心や地域交流拠点エリアのほか、郊外住宅地を持つなど、幅広い地域特性がみられるが、北区に比して、郊外住宅地の割合が低いことも影響して、持ち家率が低く（10区中9位）なっており、その結果、持ち家率と相関関係の強い町内会加入率が平成10（1998）年以降、10区で最も低下している。

平成22（2010）年に比べて平成47（2035）年には、東区のすべての地区で人口が減少する見込みだが、その中でも鉄東地区や北光地区といった地下鉄沿線で、かつ都心に近い地域では、人口減少の割合が小さく、年少人口割合が横ばい又はやや上昇となるなど、少子化の影響が小さくなっている。

(4) 白石区

白石区は、地下鉄周辺など利便性の高い地域の居住者が多い区であり、世帯人員数や持ち家率が全市平均に比して、特に低い区である。

その結果、利便性の高い地域を求めて生産年齢層が流入する傾向があることから、年少人口の減少幅や高齢化率が低く抑えられており、比較的少子高齢化の影響が小さい。また、世帯人員数が最も低く、定住率が中央区に次いで低いことなどから、単身世帯の人口の流出入が多いと推測され、コミュニティ形成には課題がある。町内会加入率が最も低い区であるが、平成10（1998）年以降の低下幅（10区中4位）は大きくない。

(5) 厚別区

厚別区は、地域交流拠点となる地下鉄・JR沿線の地域と郊外住宅地で2分されている。地域交流拠点などの特性を持った地域の割合が高い一方で、世帯人員数が高い（10区中3位）傾向にあることから、現在、町内会加入率はやや高い状況にある。

厚別区では、平成22（2010）年頃からすでに人口減少局面に入っている。さらに少

子高齢化の影響も顕著に表れており、年少人口割合は12%（10区中5位）から7.9%（10区中9位）に低下し、高齢化率は平成47（2035）年の推計で4割を超える。さらに、地域交流拠点など利便性の高い地域を持っているものの、生産年齢人口割合（66%から50%に減少）が大きく減少することが、年少人口の減少や高齢化率の上昇の要因となっているほか、結果として人口の減少に拍車をかけている。

(6) 豊平区

豊平区は、地域特性として戸建住宅の多い住宅地（一般住宅地や郊外住宅地）のほか、地域交流拠点や地域行政拠点といった利便性の高い地域を有しており、後者の地域では特に持ち家率が低く、単身向けの賃貸共同住宅などが多くなっており、世帯人員数や町内会加入率が低いという傾向が見受けられる。

豊平区は、平成22（2010）年時点の年少人口割合（10区中8位）が低いため、結果として平成47（2035）年の推計を見ても、年少人口の減少幅（10区中4位）が小さく、老年人口の増加率（10区中9位）も大きくない状況にある。

(7) 清田区

清田区は、平成22（2010）年時点で最も人口の少ない区であるが、近年開発された新興住宅地において自然増加などが当面見込まれる影響で、平成47（2035）年の推計では平成22（2010）年に比べて人口が減少しているものの、その減少幅（10区中3位）は小さく厚別区、南区と順位を入れ替えて第8位の人口規模に浮上する見込みである。

地域特性を見ると、清田区役所周辺の地域行政拠点と、それ以外の郊外住宅地で構成されており、平成22（2010）年時点で持ち家率は市内で最も高く、7割を超えており、町内会加入率（10区中3位）も高い数値となっている。

清田区は、高齢化のスピードに特徴があり、老年人口の増加率は中央区に次いで高い。ただ、人口が増加しながら、老年人口も増加する中央区と違い、人口が減少していく清田区では、人口が流入しないため高齢化が急速に進行するものと予測される。

(8) 南区

南区は、面積の約8割を郊外住宅地が占め、残りは地域行政拠点などとなっている。郊外住宅地の割合に比して、平成22（2010）年の持ち家率が低い傾向にあるが、これは地下鉄沿線にある程度の人口の集中がみられるためと考えられる。

人口動態では、平成22（2010）年から平成47（2035）年までの人口減少率が顕著に高く推計されており、人口が25%減少し、10区中7位だった人口が、清田区や厚別区

より少なくなることから、最も人口の少ない区となることが見込まれている。特に年少人口の減少が大きく、平成 47（2035）年までに約半分に減少する見込みである。

一方で、老年人口の推移をみると、今後、老年人口は増加していき、5 割近い高齢化率に到達するが、人口の減少とともに老年人口も減少に転じる地区が徐々に出てくることで、平成 22（2010）年からの 25 年間の老年人口の増加率は、10 区で最も低くなる。

(9) 西区

西区は、人口動態や地域特性などの傾向が全市平均に特に近い区といえるが、その中で、人口規模が近い他区と比較すると、年少人口及び老年人口が多く、その反面、生産年齢人口が相対的に少ない地域といえる。

しかし、平成 22（2010）年時点で持ち家率があまり高くない状況もあり、地下鉄沿線の地域交流拠点などでは、生産年齢層を中心に人口の流動性が高く、それが影響して、少子高齢化のスピードに歯止めをかけていると予想される。

また、市全体では持ち家率と町内会加入率は相関関係にあると考えているが、西区の持ち家率は相対的に高くないものの、加入率が高く推移しているという特徴がある。

(10) 手稲区

手稲区は、地域行政拠点や地域交流拠点などの利便性の高い地域と郊外住宅地で構成される区で、地域特性の傾向から人口動態などで清田区に類似する特徴を持つ。

清田区と比較すると、ともに近年開発された新興住宅地を有するものの、手稲区は年少人口割合が低く、高齢化率が高い傾向にあり、平成 22（2010）年から平成 47（2035）年にかけて人口の減少幅が小さい清田区に対して、手稲区は人口の減少幅が大きくなっている。

一方で、世帯人員数や持ち家率が清田区に比較して低いものの、町内会加入率は清田区よりも高く、8 割以上の高水準となっている。

2 各まちづくりセンター区域の状況

(1) 中央区

【表 19 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合			
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
中央区	220,189 (3)	262,100 (2)	19.0% (1)	22,250 (6)	10.1% (10)	22,200 (2)	8.5% (5)	-0.2% (1)	41,250 (5)	18.7% (10)	76,800 (3)	29.3% (10)	86.2% (1)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合			
大通公園	8,010	9,280	15.9%	308	3.8%	810	8.7%	163.0%	1,606	20.0%	2,560	27.6%	59.4%
東北	5,777	7,440	28.8%	327	5.7%	690	9.3%	111.0%	747	12.9%	1,690	22.7%	126.2%
苗穂	4,411	5,250	19.0%	514	11.7%	440	8.4%	-14.4%	822	18.6%	1,530	29.1%	86.1%
東	8,496	10,300	21.2%	460	5.4%	880	8.5%	91.3%	1,334	15.7%	2,600	25.2%	94.9%
豊水	7,715	8,790	13.9%	298	3.9%	640	7.3%	114.8%	1,314	17.0%	2,450	27.9%	86.5%
西創成	8,046	9,700	20.6%	374	4.6%	810	8.4%	116.6%	1,256	15.6%	2,380	24.5%	89.5%
曙	13,385	15,770	17.8%	976	7.3%	1,320	8.4%	35.2%	2,451	18.3%	4,380	27.8%	78.7%
山鼻	33,970	39,840	17.3%	4,232	12.5%	3,320	8.3%	-21.6%	6,809	20.0%	12,720	31.9%	86.8%
幌西	21,851	26,380	20.7%	3,044	13.9%	2,270	8.6%	-25.4%	4,117	18.8%	8,190	31.0%	98.9%
西	16,918	21,120	24.8%	1,091	6.4%	1,940	9.2%	77.8%	2,697	15.9%	4,950	23.4%	83.5%
南円山	15,452	17,720	14.7%	1,961	12.7%	1,490	8.4%	-24.0%	3,565	23.1%	5,690	32.1%	59.6%
円山	27,053	33,020	22.1%	3,007	11.1%	2,750	8.3%	-8.5%	4,414	16.3%	10,160	30.8%	130.2%
桑園	25,220	30,820	22.2%	2,604	10.3%	2,550	8.3%	-2.1%	4,077	16.2%	8,580	27.8%	110.4%
宮の森	23,885	26,660	11.6%	3,054	12.8%	2,260	8.5%	-26.0%	6,041	25.3%	8,910	33.4%	47.5%

【表 20 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
中央区	1.82 (10)	38.9% (9)	51.9% (10)	49.9% (10)	-2.0% (10)	260	—	14.6%	9.8%	9.8%	65.8%	0.0%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
大通公園	1.46	26.1%	44.2%	34.0%	-10.2%	40	都心エリア	72.9%	22.6%	4.0%	0.4%	0.0%
東北	1.52	31.1%	62.4%	26.2%	-36.2%	12	都心エリア	80.9%	10.2%	0.0%	8.9%	0.0%
苗穂	1.96	49.3%	45.6%	52.6%	7.0%	13	地域交流一般住宅地	3.4%	3.0%	34.0%	59.6%	0.0%
東	1.46	26.4%	53.9%	36.4%	-17.5%	16	都心エリア	94.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%
豊水	1.36	23.8%	55.7%	30.0%	-25.7%	14	都心エリア	45.2%	0.0%	29.4%	25.4%	0.0%
西創成	1.33	12.4%	48.3%	32.7%	-15.6%	15	都心エリア	43.1%	30.2%	14.9%	11.9%	0.0%
曙	1.56	21.2%	52.9%	43.7%	-9.2%	16	地域交流一般住宅地	0.0%	27.1%	0.0%	72.9%	0.0%
山鼻	2.12	49.9%	56.8%	59.3%	2.5%	24	一般住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
幌西	2.18	55.7%	55.2%	59.9%	4.7%	17	一般住宅地	0.0%	5.6%	0.0%	94.4%	0.0%
西	1.44	19.0%	42.0%	40.5%	-1.5%	18	地域行政拠点エリア	3.1%	85.8%	0.1%	11.1%	0.0%
南円山	2.29	54.4%	57.2%	57.0%	-0.2%	12	一般住宅地	0.0%	0.0%	1.2%	98.8%	0.0%
円山	1.79	40.6%	45.8%	50.0%	4.2%	28	地域交流一般住宅地	0.0%	0.0%	39.2%	60.8%	0.0%
桑園	1.85	45.4%	46.0%	49.7%	3.7%	18	地域交流一般住宅地	5.6%	9.7%	17.4%	67.3%	0.0%
宮の森	2.43	60.9%	57.1%	60.7%	3.6%	17	一般住宅地	0.0%	2.7%	2.7%	94.6%	0.0%

中央区では、平成 22 (2010) 年と平成 47 (2035) 年を比較すると、すべての地域で人口が増加する見込みである。その中でも、大通公園地区、東北地区、豊水地区といった都心エリアに分類される地域には、年少人口や老年人口が少なく、生産年齢人口が多く居住しているが、平成 47 (2035) 年には、それら都心エリアで年少人口の顕著な増加がみられる。

また、老年人口では、東北地区や円山地区、桑園地区など、近年マンション開発が活発な地域で高齢化が顕著に進み、老年人口で高い増加率が見込まれている。これは、利便性の高い地域に高齢者が住み替えをしている、あるいはマンションに居住を始めた世代が一斉に高齢化することが要因と考えられる。

定住率をみると、中央区は全市で最も低い水準にあり、しかも低下傾向にある。地区別では、東北、豊水、西創成の 3 地区で特に低い傾向にある。総じて、持ち家率が低いことから、賃貸共同住宅を中心に人口の流動性が高いことが定住率の低い、大きな要因とみられるが、創成川の東側のエリアでは、大規模なマンションが建設されており、多くの新規居住者が定住率を押し下げている可能性がある。

(2) 北区

【表 21 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口						老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合	
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合		
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%	
北区	278,781 (1)	275,200 (1)	-1.3% (2)	34,185 (1)	12.3% (3)	25,500 (1)	9.3% (2)	-25.4% (2)	55,946 (1)	20.1% (6)	92,100 (1)	33.5% (7)	64.6% (4)	

	人口総数			年少人口						老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合	
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合		
鉄西	7,259	7,880	8.6%	500	6.9%	830	10.5%	66.0%	891	12.3%	1,870	23.7%	109.9%	
幌北	23,102	24,480	6.0%	1,163	5.0%	2,480	10.1%	113.2%	2,912	12.6%	5,160	21.1%	77.2%	
北	28,210	27,620	-2.1%	2,702	9.6%	2,410	8.7%	-10.8%	5,649	20.0%	9,620	34.8%	70.3%	
新川	27,411	26,800	-2.2%	3,826	14.0%	2,440	9.1%	-36.2%	5,706	20.8%	9,690	36.2%	69.8%	
新琴似	39,533	36,850	-6.8%	4,720	11.9%	3,210	8.7%	-32.0%	9,688	24.5%	13,540	36.7%	39.8%	
新琴似西	17,567	16,130	-8.2%	2,197	12.5%	1,390	8.6%	-36.7%	4,322	24.6%	6,190	38.4%	43.2%	
屯田	35,927	36,940	2.8%	6,172	17.2%	3,630	9.8%	-41.2%	6,811	19.0%	11,670	31.6%	71.3%	
麻生	19,786	20,460	3.4%	1,519	7.7%	1,920	9.4%	26.4%	3,349	16.9%	6,600	32.3%	97.1%	
太平百合が原	16,976	16,110	-5.1%	2,266	13.3%	1,420	8.8%	-37.3%	3,910	23.0%	5,760	35.8%	47.3%	
拓北・あいの里	31,400	32,430	3.3%	4,927	15.7%	3,130	9.7%	-36.5%	4,982	15.9%	11,170	34.4%	124.2%	
篠路	31,610	29,560	-6.5%	4,193	13.3%	2,640	8.9%	-37.0%	7,726	24.4%	10,840	36.7%	40.3%	

【表 22 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
北区	2.19 (5)	50.9% (6)	64.6% (5)	65.1% (5)	0.5% (7)	314	—	0.9%	7.3%	7.6%	14.3%	69.9%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
鉄西	1.49	28.9%	36.0%	36.4%	0.4%	14	地域交流一般住宅地	18.1%	3.1%	2.5%	76.3%	0.0%
幌北	1.39	14.8%	35.7%	34.3%	-1.4%	11	地域行政拠点エリア	0.0%	57.1%	15.7%	27.2%	0.0%
北	1.82	33.6%	57.0%	57.4%	0.4%	26	地域行政拠点エリア	0.0%	68.3%	8.0%	23.6%	0.0%
新川	2.61	68.1%	69.7%	73.3%	3.6%	16	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	7.7%	25.7%	66.7%
新琴似	2.32	56.3%	69.6%	70.6%	1.0%	38	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	9.2%	24.6%	66.2%
新琴似西	2.47	71.1%	75.0%	76.0%	1.0%	17	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
屯田	2.70	61.3%	67.8%	69.5%	1.7%	54	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
麻生	1.58	24.7%	44.4%	49.9%	5.5%	16	地域交流一般住宅地	0.0%	0.0%	43.9%	50.4%	5.7%
太平百合が原	2.55	68.5%	74.5%	74.1%	-0.4%	24	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
拓北・あいの里	2.74	84.1%	75.0%	73.2%	-1.8%	50	郊外住宅地	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	91.7%
篠路	2.67	72.1%	76.1%	72.9%	-3.2%	48	郊外住宅地	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	90.6%

鉄西、幌北、麻生の3地域は、規模等の数値に差異はあるものの、平成22(2010)年よりも平成47(2035)年には人口が増加している見込みであるほか、平成22(2010)年時点で低くとどまっている年少人口割合が顕著に上昇するなど、中央区の都心エリアの地域と類似の傾向がみられる。

一方で、屯田地区や拓北・あいの里地区でも、平成22(2010)年と比較して平成47(2035)年には人口が増加している見込みだが、この2地区は、すでに年少人口割合が高いことや、世帯人員数や持ち家率が高いといったことから推測すると、鉄西、幌北、麻生の3地区とは異なり、近年の住宅地開発により居住した子育て世代や年少人口が加齢し、自然増加が生じていることが要因になっていると考えることができる。

(3) 東区

【表 23 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
東区	255,873 (2)	236,400 (3)	-7.6% (7)	31,210 (2)	12.2% (4)	21,500 (3)	9.1% (3)	-31.1% (5)	49,369 (2)	19.3% (8)	78,500 (2)	33.2% (9)	59.0% (8)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
鉄東	21,807	20,830	-4.5%	1,915	8.8%	2,040	9.8%	6.5%	3,993	18.3%	6,490	31.2%	62.5%
北光	25,536	23,620	-7.5%	2,220	8.7%	2,190	9.3%	-1.4%	4,998	19.6%	7,220	30.6%	44.5%
北栄	37,077	34,720	-6.4%	4,384	11.8%	3,110	9.0%	-29.1%	6,717	18.1%	11,230	32.3%	67.2%
栄西	22,766	20,830	-8.5%	2,711	11.9%	1,850	8.9%	-31.8%	4,444	19.5%	7,250	34.8%	63.1%
栄東	33,620	31,780	-5.5%	4,664	13.9%	2,920	9.2%	-37.4%	6,096	18.1%	10,270	32.3%	68.5%
元町	26,673	25,250	-5.3%	3,416	12.8%	2,320	9.2%	-32.1%	4,834	18.1%	7,910	31.3%	63.6%
伏古本町	32,496	28,980	-10.8%	3,990	12.3%	2,500	8.6%	-37.3%	6,633	20.4%	10,410	35.9%	56.9%
丘珠	13,418	11,440	-14.7%	1,749	13.0%	1,010	8.8%	-42.3%	3,359	25.0%	4,220	36.9%	25.6%
札苗	33,907	31,090	-8.3%	5,071	15.0%	2,870	9.2%	-43.4%	6,684	19.7%	10,740	34.5%	60.7%
苗穂東	8,573	7,850	-8.4%	1,090	12.7%	690	8.8%	-36.7%	1,611	18.8%	2,740	34.9%	70.1%

【表 24 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
東区	2.15 (7)	41.1% (7)	61.0% (7)	61.7% (7)	0.7% (5)	273	—	0.1%	11.0%	6.8%	53.3%	28.7%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
鉄東	1.77	30.5%	50.4%	53.7%	3.3%	20	地域行政拠点エリア	2.6%	84.9%	10.5%	2.0%	0.0%
北光	1.74	28.4%	54.5%	53.7%	-0.8%	14	地域行政拠点エリア	0.0%	64.9%	2.8%	32.3%	0.0%
北栄	1.95	31.1%	56.0%	57.3%	1.3%	27	地域交流一般住宅地	0.0%	6.9%	15.6%	77.5%	0.0%
栄西	2.14	39.2%	60.3%	64.4%	4.1%	33	郊外一般住宅地	0.0%	0.0%	0.6%	62.2%	37.2%
栄東	2.26	44.7%	59.7%	61.6%	1.9%	39	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	21.9%	39.3%	38.8%
元町	2.08	34.6%	57.0%	55.8%	-1.2%	25	地域交流一般住宅地	0.0%	0.0%	14.2%	85.8%	0.0%
伏古本町	2.54	45.2%	63.9%	63.1%	-0.8%	38	一般住宅地	0.0%	0.0%	0.4%	95.1%	4.5%
丘珠	2.61	69.5%	75.7%	75.0%	-0.7%	17	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	51.5%
札苗	2.66	69.4%	72.4%	72.0%	-0.4%	45	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	74.2%
苗穂東	2.23	40.8%	68.0%	69.4%	1.4%	15	地域交流一般住宅地	0.0%	23.8%	12.4%	63.8%	0.0%

平成 22 (2010) 年に比べて平成 47 (2035) 年には、東区のすべての地区で人口が減少する見込みだが、その中でも鉄東地区や北光地区といった地下鉄沿線で、かつ都心に近い地域では、人口減少の割合が小さく、年少人口割合が横ばい又はやや上昇となるなど、少子化の影響が小さくなっている。

また、郊外住宅地をもつ地区に着目してみると、丘珠地区と札苗地区が特徴的な違

いを表している。丘珠地区は人口減少の割合が特に高く、生産年齢人口の縮小などから、老年人口が平成 37 (2025) 年頃から減少に転じる見込みであり、結果として老年人口の増加率は区内で 2 番目に小さくなっている。一方で、札幌地区は、平成 22 (2010) 年時点で高い年少人口割合となっているが、住宅開発により同時期に同世代の人口が流入したこと等から、早いペースで一斉に少子高齢化が進展すると考えられる。

(4) 白石区

【表 25 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
白石区	204,259 (6)	191,600 (6)	-6.2% (5)	23,698 (4)	11.6% (7)	16,400 (5)	8.6% (4)	-30.8% (3)	38,818 (6)	19.0% (9)	63,700 (6)	33.2% (8)	64.1% (5)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
白石	38,367	35,700	-7.0%	4,256	11.1%	2,960	8.3%	-30.5%	7,334	19.1%	12,080	33.8%	64.7%
東白石	29,178	27,080	-7.2%	2,542	8.7%	2,250	8.3%	-11.5%	5,560	19.1%	9,080	33.5%	63.3%
東札幌	21,242	20,150	-5.1%	2,173	10.2%	1,620	8.0%	-25.4%	3,655	17.2%	6,880	34.1%	88.2%
菊水	23,184	22,260	-4.0%	2,509	10.8%	1,950	8.8%	-22.3%	4,041	17.4%	6,810	30.6%	68.5%
北白石	34,728	32,240	-7.2%	4,739	13.6%	2,800	8.7%	-40.9%	7,137	20.6%	11,010	34.2%	54.3%
北東白石	19,607	17,850	-9.0%	2,708	13.8%	1,570	8.8%	-42.0%	4,279	21.8%	6,290	35.2%	47.0%
白石東	23,117	22,300	-3.5%	2,626	11.4%	1,990	8.9%	-24.2%	4,019	17.4%	7,100	31.8%	76.7%
菊の里	14,836	14,020	-5.5%	2,145	14.5%	1,230	8.8%	-42.7%	2,793	18.8%	4,440	31.7%	59.0%

【表 26 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
白石区	2.03 (8)	38.0% (10)	59.0% (8)	58.9% (9)	-0.1% (9)	147	—	0.0%	12.7%	12.1%	39.1%	36.0%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
白石	2.01	36.2%	58.3%	58.7%	0.4%	24	地域行政拠点エリア	0.0%	61.1%	1.9%	36.5%	0.5%
東白石	1.75	25.6%	52.8%	53.9%	1.1%	17	地域交流郊外住宅地	0.0%	14.8%	25.3%	23.8%	36.1%
東札幌	1.78	32.3%	48.5%	48.6%	0.1%	15	地域交流一般住宅地	0.0%	19.9%	28.7%	51.4%	0.0%
菊水	1.80	33.7%	56.5%	51.3%	-5.2%	50	地域交流一般住宅地	0.0%	0.0%	22.3%	77.7%	0.0%
北白石	2.38	54.3%	67.4%	67.9%	0.5%	11	郊外一般住宅地	0.0%	0.0%	6.2%	65.6%	28.1%
北東白石	2.69	62.8%	73.9%	72.0%	-1.9%	6	郊外住宅地	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	89.7%
白石東	1.95	31.5%	52.5%	56.0%	3.5%	15	郊外住宅地	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	81.8%
菊の里	2.42	41.7%	61.1%	62.2%	1.1%	9	郊外一般住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	72.4%	27.6%

白石区では、平成 22 (2010) 年に比べて平成 47 (2035) 年には、すべての地区で人口が減少する見込みである。白石区は、世帯人員数がすべての地域で全市平均を下回っているという特徴があるが、区内では世帯人員数の多い北白石、菊の里、北東白石

の3地区で特に少子化の影響が顕著に出ており、平成47(2035)年には4割以上も年少人口が減少すると推計されている。これらの地区は持ち家率が比較的高く、転居などの流動性が少ない中で、子どもの成長とともに年少人口が減少することに要因があると考えられる。その一方で、3地区は老年人口の割合が比較的高いものの、増加率が区内では低い方であり、高齢化よりも少子化が進む地域と考えられる。

また、東白石、東札幌、菊水、白石東の4地区は年少人口の減少幅が小さく、老年人口の増加幅が大きいなど、少子化よりも高齢化の影響が顕著に出ている地域といえるだろう。

(5) 厚別区

【表27 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
厚別区	128,492 (9)	110,000 (9)	-14.4% (9)	15,364 (10)	12.0% (5)	8,700 (9)	7.9% (9)	-43.4% (9)	28,185 (9)	21.9% (2)	45,700 (9)	41.5% (2)	62.1% (6)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
厚別中央	26,878	24,270	-9.7%	2,839	10.6%	1,960	8.1%	-31.0%	4,958	18.4%	9,220	38.0%	86.0%
厚別南	36,420	32,190	-11.6%	4,398	12.1%	2,560	8.0%	-41.8%	6,730	18.5%	13,560	42.1%	101.5%
厚別西	22,743	19,880	-12.6%	3,128	13.8%	1,600	8.0%	-48.8%	4,269	18.8%	8,330	41.9%	95.1%
もみじ台	17,153	13,170	-23.2%	2,025	11.8%	1,000	7.6%	-50.6%	5,507	32.1%	5,690	43.2%	3.3%
青葉	8,473	6,130	-27.7%	679	8.0%	400	6.5%	-41.1%	2,997	35.4%	3,030	49.4%	1.1%
厚別東	16,825	14,340	-14.8%	2,295	13.6%	1,160	8.1%	-49.5%	3,724	22.1%	5,870	40.9%	57.6%

【表28 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
厚別区	2.38 (3)	53.1% (4)	67.3% (3)	68.8% (4)	1.5% (3)	84	—	0.0%	17.2%	9.7%	0.0%	73.1%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
厚別中央	2.09	37.8%	58.6%	59.1%	0.5%	9	地域行政郊外住宅地	0.0%	49.0%	10.5%	0.0%	40.5%
厚別南	2.46	63.2%	64.6%	70.4%	5.8%	32	郊外住宅地	0.0%	5.4%	13.7%	0.0%	80.9%
厚別西	2.71	76.2%	70.5%	73.5%	3.0%	7	郊外住宅地	0.0%	0.0%	15.3%	0.0%	84.7%
もみじ台	2.23	26.6%	74.9%	77.1%	2.2%	17	郊外住宅地	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	92.1%
青葉	2.07	39.4%	78.7%	70.0%	-8.7%	12	地域行政郊外住宅地	0.0%	73.5%	0.0%	0.0%	26.5%
厚別東	2.70	70.9%	65.7%	65.6%	-0.1%	7	郊外住宅地	0.0%	10.5%	7.8%	0.0%	81.7%

厚別区では、平成22(2010)年頃から人口減少局面に入っており、平成22(2010)年から平成47(2035)年までの人口減少の割合はすべての地区で全市平均を超えている。

少子高齢化の影響については、平成 47（2035）年に、すべての地区で年少人口割合が全市平均を下回り、高齢化率が全市平均を上回っていることから、その影響が顕著といえる。

その中でも、厚別中央、厚別南、厚別西の 3 地区と、もみじ台、青葉の 2 地区は異なる特徴を示している。前者は平成 47（2035）年時点で人口減少にありながら、老年人口が増加傾向にあるが、後者は平成 32（2020）年から平成 37（2025）年頃から老年人口も減少に転じる。その結果、後者の地区は平成 22（2010）年と平成 47（2035）年と比較したときに、老年人口の増減率がほぼ横ばいとなっている。なお、残る厚別東地区は、前者の傾向にあるが、比較的高齢者の人口増加率が低く、老年人口が減少局面に入るタイミングが 3 地区より早くなっている。

こうした地域間の差異について、他区では持ち家率や地域特性に起因することが多いが、厚別区は郊外住宅地でも持ち家率が低い地区があるなど、市営住宅の影響が色濃く出ている。

(6) 豊平区

【表 29 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
豊平区	212,118 (4)	197,400 (5)	-6.9% (6)	23,513 (5)	11.1% (8)	16,200 (6)	8.2% (7)	-31.1% (4)	42,734 (4)	20.1% (5)	66,100 (5)	33.5% (6)	54.7% (9)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
豊平	25,041	23,700	-5.4%	2,127	8.5%	1,970	8.3%	-7.4%	4,580	18.3%	7,140	30.1%	55.9%
美園	20,245	19,440	-4.0%	2,048	10.1%	1,580	8.1%	-22.9%	3,448	17.0%	6,010	30.9%	74.3%
月寒	35,124	33,400	-4.9%	4,337	12.3%	2,800	8.4%	-35.4%	6,679	19.0%	11,090	33.2%	66.0%
平岸	24,904	23,930	-3.9%	2,230	9.0%	2,000	8.4%	-10.3%	4,426	17.8%	7,230	30.2%	63.4%
中の島	13,159	12,010	-8.7%	1,263	9.6%	960	8.0%	-24.0%	2,775	21.1%	4,010	33.4%	44.5%
西岡	28,367	24,610	-13.2%	3,457	12.2%	1,960	8.0%	-43.3%	7,236	25.5%	9,150	37.2%	26.5%
福住	16,014	14,680	-8.3%	2,141	13.4%	1,210	8.2%	-43.5%	3,503	21.9%	5,320	36.2%	51.9%
東月寒	21,102	19,160	-9.2%	2,772	13.1%	1,590	8.3%	-42.6%	4,853	23.0%	7,030	36.7%	44.9%
南平岸	28,162	26,430	-6.2%	3,138	11.1%	2,130	8.1%	-32.1%	5,234	18.6%	9,120	34.5%	74.2%

【表 30 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
豊平区	1.98 (9)	40.9% (8)	56.0% (9)	59.1% (8)	3.1% (2)	294	—	0.0%	14.5%	11.0%	39.8%	34.7%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
豊平	1.71	31.7%	49.4%	49.6%	0.2%	21	地域交流一般住宅地	0.0%	0.1%	27.1%	72.8%	0.0%
美園	1.81	29.4%	52.2%	54.1%	1.9%	10	地域行政拠点エリア	0.0%	53.5%	0.0%	46.5%	0.0%
月寒	2.07	39.1%	55.1%	60.3%	5.2%	78	地域交流一般住宅地	0.0%	16.5%	18.8%	61.9%	2.9%
平岸	1.66	26.3%	46.2%	48.4%	2.2%	37	地域行政拠点エリア	0.0%	47.6%	22.5%	29.9%	0.0%
中の島	1.72	32.2%	49.7%	52.5%	2.8%	10	地域交流一般住宅地	0.0%	0.0%	23.9%	76.1%	0.0%
西岡	2.37	66.7%	71.6%	72.1%	0.5%	37	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.7%	0.2%	34.6%	64.5%
福住	2.38	61.2%	63.0%	67.3%	4.3%	22	郊外住宅地	0.0%	0.0%	9.2%	4.8%	86.0%
東月寒	2.44	59.5%	64.6%	68.1%	3.5%	51	郊外住宅地	0.0%	0.0%	5.5%	4.4%	90.1%
南平岸	1.95	39.1%	49.6%	57.7%	8.1%	28	地域交流一般住宅地	0.0%	34.9%	9.2%	55.9%	0.0%

豊平区では、平成 22 (2010) 年に比べて平成 47 (2035) 年にすべての地区で人口が減少すると推計されているが、その影響は地下鉄沿線の地域（豊平、美園、月寒、平岸）などで小さく、郊外住宅地を有する地域（西岡、福住、東月寒）で大きい傾向がみられる。

少子高齢化の影響についても、人口減少と類似の傾向がみられ、郊外住宅地を多く有する西岡、福住、東月寒以外の地区では高齢化率が平成 47 (2035) 年時点でも全市平均を下回ると予測されている。

豊平区では、特に西岡地区が唯一、平成 37 (2025) 年頃から老年人口も減少に転じると推計されており、人口減少・少子高齢化の進捗が顕著である。

(7) 清田区

【表 31 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
清田区	116,619 (10)	111,300 (8)	-4.6% (3)	16,119 (8)	13.8% (1)	10,700 (7)	9.6% (1)	-33.6% (7)	22,553 (10)	19.3% (7)	41,900 (10)	37.6% (4)	85.8% (2)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
北野	22,983	20,690	-10.0%	2,858	12.4%	1,860	9.0%	-34.9%	5,794	25.2%	8,030	38.8%	38.6%
清田中央	19,076	18,140	-4.9%	2,953	15.5%	1,740	9.6%	-41.1%	3,803	19.9%	6,510	35.9%	71.2%
平岡	23,040	22,130	-3.9%	3,248	14.1%	2,120	9.6%	-34.7%	4,224	18.3%	8,420	38.0%	99.3%
清田	18,927	17,730	-6.3%	2,191	11.6%	1,720	9.7%	-21.5%	4,157	22.0%	6,580	37.1%	58.3%
里塚・美しが丘	32,593	32,590	0.0%	4,869	14.9%	3,270	10.0%	-32.8%	4,575	14.0%	12,400	38.0%	171.0%

【表 32 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
清田区	2.73 (1)	73.1% (1)	71.1% (1)	71.7% (2)	0.6% (6)	100	—	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	78.1%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
北野	2.57	66.9%	74.9%	72.1%	-2.8%	17	地域行政郊外住宅地	0.0%	34.1%	0.0%	0.0%	65.9%
清田中央	2.86	84.1%	70.1%	73.1%	3.0%	19	郊外住宅地	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	89.6%
平岡	2.78	77.5%	63.3%	72.0%	8.7%	26	地域行政郊外住宅地	0.0%	28.9%	0.0%	0.0%	71.1%
清田	2.45	51.9%	77.6%	61.8%	-15.8%	12	地域行政郊外住宅地	0.0%	46.5%	0.0%	0.0%	53.5%
里塚・美しが丘	2.93	82.9%	69.6%	76.1%	6.5%	26	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

清田区では近年、住宅の開発があった新興住宅地を有する地域のうち、里塚・美しが丘地区ではその開発により流入した生産年齢層の多さなどにより、平成 22（2010）年と比べて平成 47（2035）年時点で中央区を除くほとんどの地域で人口が減少しているのに対し、人口がほぼ横ばいになることが見込まれる。

平岡も人口減少が見込まれているものの、同じ要因で同様の傾向を示している。この 2 地区の特徴として、平成 22（2010）年から平成 47（2035）年にかけて、老年人口の増加率が顕著に上昇するなど、高齢化の進行がとても早く、平成 47（2035）年には清田地区、清田中央地区を超える高齢化率になることが推計されている。

(8) 南区

【表 33 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
南区	146,341 (7)	108,700 (10)	-25.7% (10)	15,622 (9)	10.7% (9)	7,700 (10)	7.1% (10)	-50.7% (10)	37,555 (7)	25.7% (1)	50,200 (8)	46.2% (1)	33.7% (10)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
真駒内	26,509	19,770	-25.4%	3,067	11.6%	1,380	7.0%	-55.0%	6,688	25.2%	8,820	44.6%	31.9%
石山	10,877	7,850	-27.8%	1,062	9.8%	530	6.8%	-50.1%	2,997	27.6%	3,820	48.7%	27.5%
藤野	19,164	14,040	-26.7%	2,116	11.0%	1,000	7.1%	-52.7%	5,095	26.6%	6,900	49.1%	35.4%
藻岩	37,595	27,560	-26.7%	4,181	11.1%	1,930	7.0%	-53.8%	9,896	26.3%	12,930	46.9%	30.7%
藻岩下	5,289	4,030	-23.8%	629	11.9%	290	7.2%	-53.9%	1,242	23.5%	1,800	44.7%	44.9%
澄川	29,003	22,370	-22.9%	2,687	9.3%	1,680	7.5%	-37.5%	6,992	24.1%	9,550	42.7%	36.6%
芸術の森	10,772	7,880	-26.8%	1,160	10.8%	540	6.9%	-53.4%	2,742	25.5%	3,880	49.2%	41.5%
定山溪	1,924	1,260	-34.5%	107	5.6%	90	7.1%	-15.9%	686	35.7%	640	50.8%	-6.7%

【表 34 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
南区	2.33 (4)	64.3% (3)	67.1% (4)	72.1% (1)	5.0% (1)	256	—	0.0%	9.6%	1.8%	7.8%	80.8%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
真駒内	2.22	50.0%	57.7%	67.2%	9.5%	114	地域行政郊外住宅地	0.0%	52.8%	0.0%	2.9%	44.3%
石山	2.52	77.5%	75.3%	78.0%	2.7%	27	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
廉舞	2.68	91.5%	68.8%	82.5%	13.7%	9	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
藤野	2.62	86.0%	77.5%	79.9%	2.4%	19	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
藻岩	2.49	70.4%	70.4%	74.5%	4.1%	42	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
藻岩下	2.18	58.0%	64.1%	70.1%	6.0%	10	郊外一般住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	78.3%	21.7%
澄川	1.96	47.3%	61.1%	63.4%	2.3%	13	地域交流郊外住宅地	0.0%	0.0%	14.9%	33.9%	51.2%
芸術の森	2.76	86.0%	71.7%	77.9%	6.2%	13	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
定山溪	1.89	40.4%	53.8%	56.5%	2.7%	9	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

南区は、平成 22 (2010) 年から平成 47 (2035) 年にかけて人口が約 4 分の 1 減少すると推計されており、特に定山溪地区の減少が顕著となっている。

定山溪は市内で唯一、平成 22 (2010) 年に比べ平成 47 (2035) 年の老年人口が減少する地区で、生産年齢人口の減少などが老年人口の減少にまで影響しているといえる。

少子高齢化についても、10 区で最も顕著な状況が続き、平成 47 (2035) 年時点において、年少人口割合がすべての地区で全市平均を下回る見込みであるほか、高齢化率は真駒内、藻岩下、澄川以外の地区で全市平均より 10 ポイント以上高い推計となっている。また、平成 47 (2035) 年の時点で、真駒内、藻岩下、澄川以外の地区では、老年人口が生産年齢人口を上回ることが予想されている。

(9) 西区

【表 35 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
西区	211,229 (5)	199,300 (4)	-5.6% (4)	24,804 (3)	11.7% (6)	16,800 (4)	8.4% (6)	-32.3% (6)	45,299 (3)	21.4% (4)	72,400 (4)	36.3% (5)	59.8% (7)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
八軒	19,366	18,660	-3.6%	2,441	12.6%	1,580	8.5%	-35.3%	3,686	19.0%	6,770	36.3%	83.7%
學田二十四軒	31,474	30,130	-4.3%	2,478	7.9%	2,480	8.2%	0.1%	6,491	20.6%	11,000	36.5%	69.5%
西町	43,206	41,460	-4.0%	5,380	12.5%	3,580	8.6%	-33.5%	8,929	20.7%	14,350	34.6%	60.7%
発寒北	17,850	16,560	-7.2%	2,178	12.2%	1,380	8.3%	-36.6%	3,942	22.1%	6,110	36.9%	55.0%
西野	36,392	31,800	-12.6%	4,507	12.4%	2,620	8.2%	-41.9%	9,872	27.1%	12,620	39.7%	27.8%
山の手	19,806	18,630	-5.9%	2,398	12.1%	1,510	8.1%	-37.0%	4,110	20.8%	7,190	38.6%	74.9%
発寒	27,949	27,790	-0.6%	3,538	12.7%	2,420	8.7%	-31.6%	5,025	18.0%	9,170	33.0%	82.5%
八軒中央	15,186	14,330	-5.6%	1,884	12.4%	1,230	8.6%	-34.7%	3,244	21.4%	5,180	36.1%	59.7%

【表 36 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
西区	2.19 (5)	51.5% (5)	63.3% (6)	63.7% (6)	0.4% (8)	291	—	0.0%	12.8%	8.5%	24.7%	54.0%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
八軒	2.21	48.9%	57.1%	60.6%	3.5%	40	地域交流一般住宅地	0.0%	0.5%	12.6%	86.9%	0.0%
琴似二十四軒	1.72	38.1%	48.3%	53.5%	5.2%	66	地域行政拠点エリア	0.0%	70.5%	0.6%	28.9%	0.0%
西町	2.25	50.8%	63.4%	62.4%	-1.0%	26	郊外住宅地	0.0%	5.9%	10.4%	9.9%	73.8%
発寒北	2.31	47.8%	70.5%	69.8%	-0.7%	26	郊外住宅地	0.0%	0.0%	11.7%	8.6%	79.7%
西野	2.58	77.4%	76.3%	75.6%	-0.7%	18	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
山の手	2.24	52.1%	59.2%	60.8%	1.6%	42	地域行政拠点エリア	0.0%	56.4%	0.0%	43.6%	0.0%
発寒	2.17	47.9%	61.6%	61.0%	-0.6%	28	地域交流郊外住宅地	0.0%	9.8%	34.4%	12.9%	43.0%
八軒中央	2.29	49.1%	65.7%	65.5%	-0.2%	45	一般住宅地	0.0%	0.0%	0.0%	92.5%	7.5%

西区は、全体として全市平均に近い傾向を持つ地区が多いが、その中であって、琴似二十四軒、西野、発寒の3地区に特徴的な傾向がみられる。

琴似二十四軒地区は区内で唯一、平成 22（2010）年に比べて平成 47（2035）年に年少人口割合が微増すると推計されている。年少人口割合が現時点でかなり低いことも影響していると思われるが、年少人口の増加が見込まれる中央区と北区、東区の一部地域は都心に近い地域であったことからすると、特徴的といえる。

西野地区は、世帯人員や持ち家率が区内で最も高く、人口減少、少子高齢化の影響が顕著に出ている地域であり、区内で唯一、平成 37（2025）年頃から老年人口も減少に転じると推計されている。一方、発寒地区は、平成 22（2010）年時点で、区内で最も年少人口割合が高く、高齢化率が低い地区であり、そのため、平成 47（2035）年の推計でも人口の減少幅が小さく、少子化の影響が比較的小さくなっている。

(10) 手稲区

【表 37 まちづくりセンター別人口の推移】

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
全市	1,913,545	1,818,000	-5.0%	224,212	11.7%	156,000	8.6%	-30.4%	391,796	20.5%	638,000	35.1%	62.8%
手稲区	139,644 (8)	125,700 (7)	-10.0% (8)	17,447 (7)	12.5% (2)	10,300 (8)	8.2% (8)	-41.0% (8)	30,087 (8)	21.5% (3)	50,400 (7)	40.1% (3)	67.5% (3)

	人口総数			年少人口					老年人口				
	H22	H47	増減割合	H22		H47		増減割合	H22		H47		増減割合
				人口	割合	人口	割合		人口	割合	人口	割合	
手稲	7,613	6,900	-9.4%	794	10.4%	590	8.6%	-25.7%	1,844	24.2%	2,660	38.6%	44.3%
手稲鉄北	26,606	23,470	-11.8%	3,780	14.2%	1,910	8.1%	-49.5%	6,559	24.7%	8,720	37.2%	32.9%
前田	28,337	25,440	-10.2%	3,145	11.1%	2,060	8.1%	-34.5%	5,772	20.4%	10,570	41.5%	83.1%
新発寒	18,103	16,800	-7.2%	2,293	12.7%	1,380	8.2%	-39.8%	3,108	17.2%	6,810	40.5%	119.1%
富丘西宮の沢	25,750	23,370	-9.2%	3,391	13.2%	1,930	8.3%	-43.1%	5,695	22.1%	8,970	38.4%	57.5%
稲穂金山	17,782	15,650	-12.0%	2,086	11.7%	1,250	8.0%	-40.1%	4,126	23.2%	6,570	42.0%	59.2%
星置	15,453	14,100	-8.8%	1,958	12.7%	1,180	8.4%	-39.7%	2,983	19.3%	6,090	43.2%	104.2%

【表 38 まちづくりセンター別世帯・地域特性等】

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
全市	2.16	48.4%	62.3%	63.0%	0.7%	2,209	—	1.5%	12.4%	7.2%	25.6%	53.3%
手稲区	2.54 (2)	65.4% (2)	70.5% (2)	71.3% (3)	0.8% (4)	192	—	0.0%	13.7%	4.4%	0.0%	81.9%

	世帯人員	持ち家率	定住率			町内会数	地域特性類型	地域特性				
			H12	H22	変化ポイント			都心	地域行政拠点	地域交流拠点	一般住宅地	郊外住宅地
手稲	2.16	49.9%	65.2%	62.5%	-2.7%	18	地域行政郊外住宅地	0.0%	68.5%	0.0%	0.0%	31.5%
手稲鉄北	2.45	63.0%	71.9%	64.3%	-7.6%	44	郊外住宅地	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%
前田	2.48	64.3%	73.7%	75.1%	1.4%	30	地域行政郊外住宅地	0.0%	31.1%	5.3%	0.0%	63.6%
新発寒	2.70	79.2%	75.4%	78.2%	2.8%	14	郊外住宅地	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	99.5%
富丘西宮の沢	2.55	53.5%	63.8%	66.6%	2.8%	29	郊外住宅地	0.0%	5.9%	6.3%	0.0%	87.8%
稲穂金山	2.62	71.1%	70.7%	72.7%	2.0%	23	郊外住宅地	0.0%	2.3%	8.4%	0.0%	89.4%
星置	2.73	79.8%	68.6%	78.8%	10.2%	34	郊外住宅地	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%

手稲区は、平成 22 (2010) 年と平成 47 (2035) 年と比較すると、人口減少率、年少人口の減少率、老年人口の増加率がそれぞれ全市平均より高く、人口減少や少子高齢化が顕著となっている。

これは持ち家率の高さから人口の流動性が低く、同時期の宅地開発により流入した人口が一斉に高齢化するなどの要因が全体的に影響しているものと推測される。

その中で特徴的な地区としては、まず前田、新発寒、星置の 3 地区における高齢者の増加率が突出して高いことが挙げられ、その結果、星置地区は、新発寒地区に次いで低かった高齢化率が平成 47 (2035) 年には区内で最も高い数値となっている。

また、手稲鉄北地区では、高齢者の増加は大きくないものの、年少人口の減少率が大きくなっており、平成 22 (2010) 年から平成 47 (2035) 年にかけて年少人口がおよそ半分になると見込まれている。

3 各地域の特徴分析

ここまでのまとめで各区及び各地域の状況を整理してきた。その中で区レベルでは町内会加入率を観点としてコミュニティの形成状況について言及したが、よりコミュニティ形成について分析が必要な地域レベルについては、ここで、人口動態や居住形態など、町内会加入率と相関関係の強い複数の要素を用いて分析を行い、少子高齢化やコミュニティ形成について、地域ごとに特徴を整理・分類することとする。

(1) 分析の概要

クラスター分析³⁶は、以下の図に示す手順で行う。

ア 相関分析を行い、クラスター分析で使用する要素を選定する。

→社会増加率、年少人口割合、老年人口割合、1世帯当たり人員、高齢夫婦世帯³⁷割合、持ち家率が町内会加入率との関係性が高いことを把握

イ 選定した要素から、クラスター分析を行うための指標を設定する。

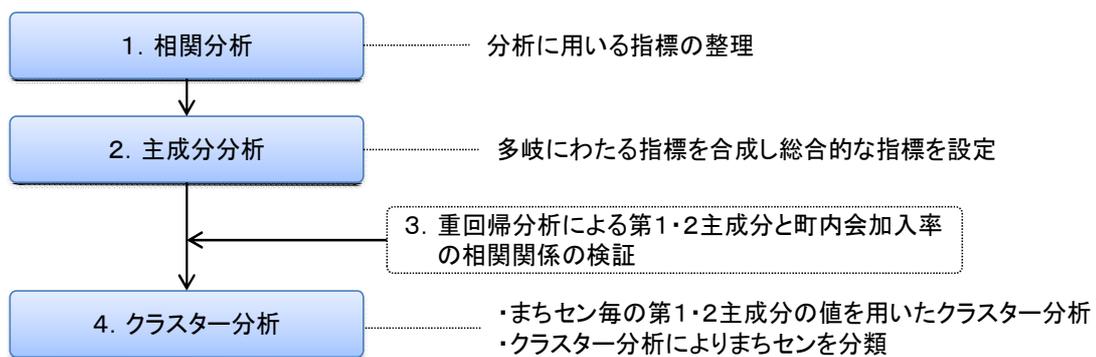
→上記アで選定した要素を統合し、地域コミュニティ性、少子高齢化の2つの要素を設定

ウ 設定した指標と町内会加入率との関連性を確認する。

→上記イで設定した2つの要素が、町内会加入率と高い関係性があることを確認

エ 上記イで設定した指標を用い、クラスター分析を行う。

【図 38 クラスター分析の流れ】



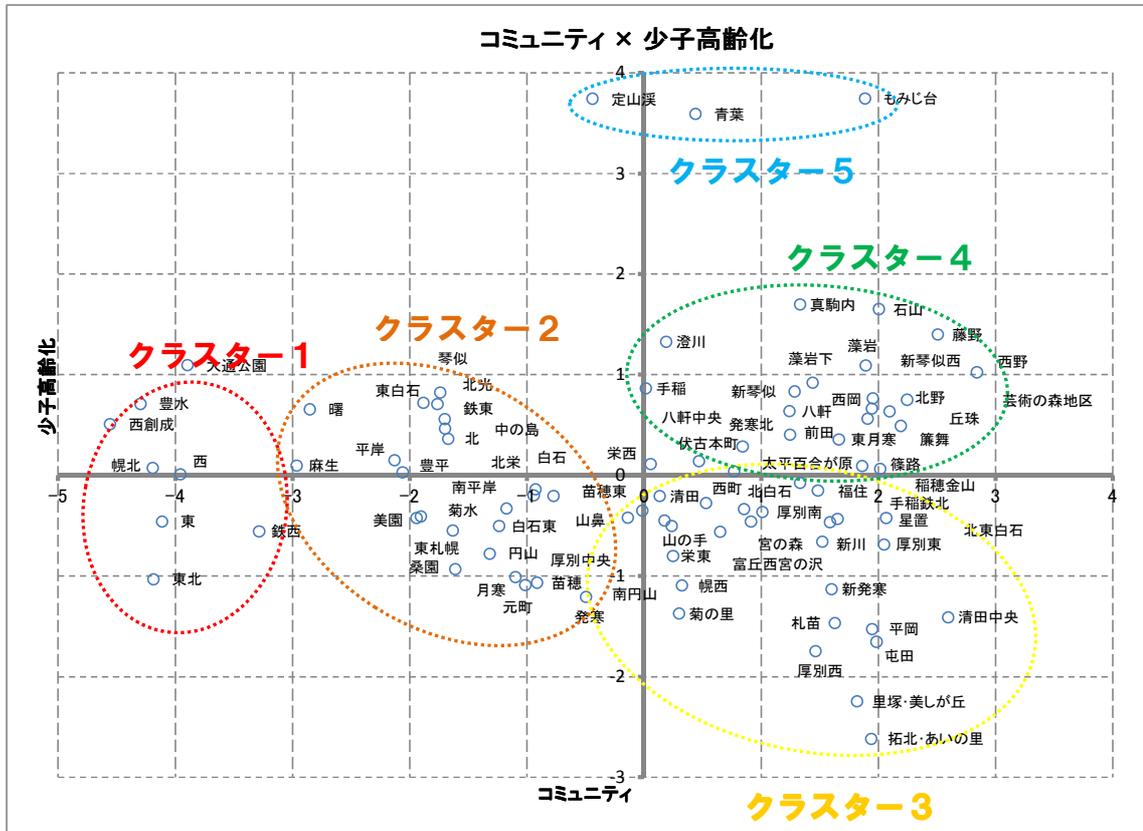
(2) 分析結果

クラスター分析を行った結果、次項の図に示すように、まちづくりセンター区域を5つのグループに分類した。

³⁶ 【クラスター分析】データが類似している対象を集めて、グループ（クラスター＝ブドウなどの房）に分類し、特徴などを見出そうとする分析手法。

³⁷ 【高齢夫婦世帯】 夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯。

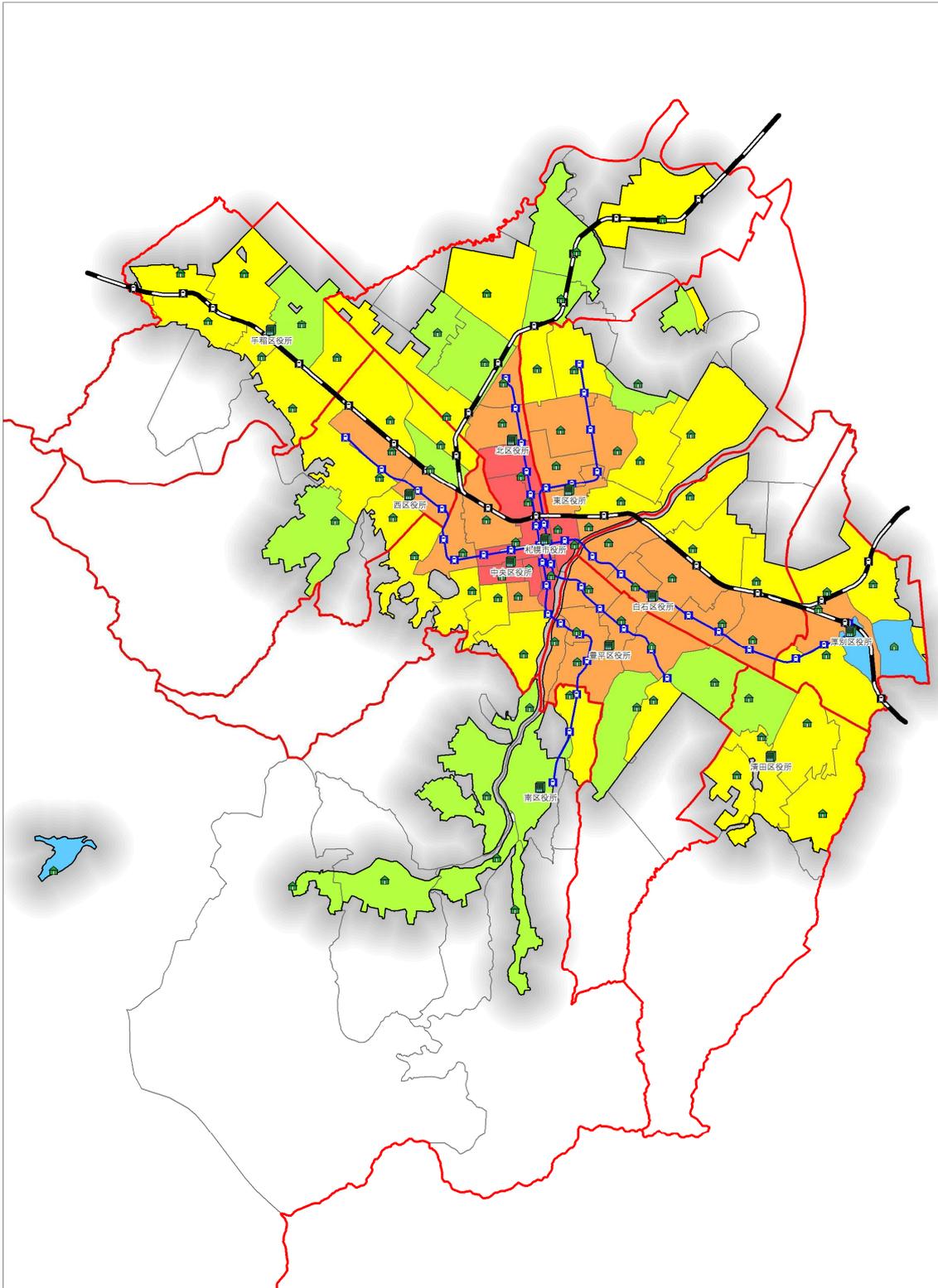
【図 39 クラスタ分析の結果】



【表 39 各クラスタにおける関連要素の平均値】

	社会 増加割合	年少 人口割合	老年 人口割合	一世帯当たり 人員	高齢夫婦 世帯割合	持ち家割合	町内会 加入率
クラスタ1	31.8%	6.3%	16.9%	1.4	3.8%	22.8%	56.2%
クラスタ2	11.0%	10.4%	19.4%	1.7	6.7%	34.2%	60.9%
クラスタ3	3.8%	13.2%	21.2%	2.1	10.6%	60.1%	78.5%
クラスタ4	-4.1%	11.7%	25.8%	2.1	13.8%	68.9%	82.3%
クラスタ5	0.7%	8.6%	35.6%	1.8	14.2%	35.5%	89.2%
平均	6.6%	11.3%	21.8%	1.9	9.7%	50.5%	72.8%

【図 40 クラスタ分析による分類マップ】



以下に、各クラスターの特徴を整理する。

【クラスター1】

平均値：町内会加入率 56.2%、社会増加率 31.8%、高齢化率 16.9%、持ち家率 22.8%

- ・社会増加の割合が 31.8%と他のクラスターと比較して高い。
- ・年少・老年人口が少ないことから働く世代が多いことが想定される。
- ・持ち家率が 22.8%と最も低く、借家が多い地域である。
- ・町内会加入率が 56.2%と最も低く、都心部で人の移動が多いため、町内会への加入を促進しにくいグループである。

【該当するまちセン名】

大通公園、東北、東、豊水、西創成、西、鉄西、幌北

【クラスター2】

平均値：町内会加入率 60.9%、社会増加率 11.0%、高齢化率 19.4%、持ち家率 34.2%

- ・持ち家率が 34.2%と低く、借家が多い地域である。
- ・町内会加入率は 60.9%と低い傾向であり、緩やかな社会移動もみられ、町内会への加入を促進しにくいグループである。
- ・都心からそれほど離れていない一般住宅地が多く、地下鉄駅周辺など交通利便性も比較的高い地域である。

【該当するまちセン名】

苗穂、曙、円山、桑園、北、麻生、鉄東、北光、北栄、元町、白石、東白石、東札幌、菊水、白石東、厚別中央、豊平、美園、月寒、平岸、中の島、南平岸、琴似、発寒

【クラスター3】

平均値：町内会加入率 78.5%、社会増加率 3.8%、高齢化率 21.2%、持ち家率 60.1%

- ・各要素の平均値は、各クラスターと比較して平均的な数値となっている。
- ・郊外部の住宅地が多くみられ、住宅地が中心となる地域である。
- ・年少人口が比較的多く、世帯規模も大きい傾向がみられる。

【該当するまちセン名】

山鼻、幌西、南円山、宮の森、新川、屯田、拓北・あいの里、栄西、栄東、伏古本町、札苗、苗穂東、北白石、北東白石、菊の里、厚別南、厚別西、厚別東、福住、清田中央、平岡、清田、里塚・美しが丘、澄川、西町、発寒北、山の手、八軒中央、手稲、手稲鉄北、新発寒、富岡西宮の沢、稲穂金山、星置

【クラスター４】

平均値：町内会加入率 82.3%、社会増加率▲4.1%、高齢化率 25.8%、持ち家率 68.9%

- ・社会増加率が▲4.1%となっており、社会減少がみられる。
- ・高齢化率や持ち家率が比較的高く、町内会加入率も 82.3%と高い水準となっている。
- ・古い住宅地を中心とし、高齢化が進み、転出も多い傾向がみられる。

【該当するまちセン名】

新琴似、新琴似西、太平百合が原、篠路、丘珠、西岡、東月寒、北野、真駒内、石山、簾舞、藤野、藻岩、藻岩下、芸術の森、八軒、西野、前田

【クラスター５】

平均値：町内会加入率 89.2%、社会増加率 0.7%、高齢化率 35.6%、持ち家率 35.5%

- ・高齢化率が 35.6%と最も高く、持ち家率が低いことが特徴的である。
- ・町内会加入率が 89.2%と最も高い水準となっており、地域内に公営住宅や温泉街で働く従業員寮などを有し、古くからの居住者が多く、町内会加入率が比較的安定しているグループであるといえる。

【該当するまちセン名】

もみじ台、青葉、定山溪

第8章 考察

1 分析結果

(1) 区別にみる人口構造の変化

本書では、札幌市の今後のまちづくりを検討するため、第7章までに住民基本台帳や国勢調査などの札幌市がこれまでも保有していた統計情報と、今回新たに札幌市が独自に推計した将来の人口統計を組み合わせ、テーマ別、地域別にさまざまな角度から整理・分析を進めてきた。

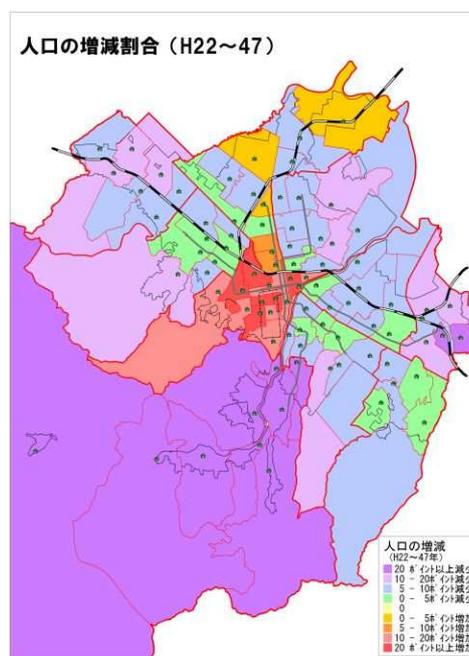
この章の最初に、第7章までに整理・分析した情報をまとめ、共有したい。

ア 人口動態

札幌市は、平成27(2015)年から平成31(2019)年頃にかけて人口が減少に転じる見込みであるが、区別で見えていくと、中央区は平成47(2035)年でも人口が増加し続ける。それ以外の区では、人口減少に転じる時期が異なるため多様な状況となるが、平成47(2035)年には人口が減少している。

今後、生活利便性の高さや医療機関の集中などにより、都市部への集中が一層進むと予想されることから、中央区とそれ以外の区で人口動態の違いが鮮明となると考えられる。

【(再掲) 図3 各区の人口減少割合の推移】



こうした傾向は、全国的にもみられる傾向となっている。社人研の推計³⁸によると、平成47(2035)年から平成52(2040)年にかけて1,683市町村(776市、東京23区、715町169村)のうち、1,656自治体(98.4%)で総人口が減少するとしており、南関東及び中部の大都市とその郊外、沖縄県を除き、人口が軒並み減少する

³⁸ 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月)」国立社会保障・人口問題研究所

と推計している。

また、どの時点で人口が減少に転じるかという点では、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にかけて、既に 1,265 自治体（75.2%）で人口が減少しており、平成 27（2015）年から平成 32（2020）年にかけて人口が減少する自治体は 1,520（90.3%）、平成 37（2025）年から平成 42（2030）年にかけては 1,628 自治体（96.7%）、平成 47（2035）年から平成 52（2040）年にかけては 1,656 自治体（98.4%）となっている。

この結果を札幌市の各区を当てはめると、中央区、厚別区と南区を除く 7 区は、平成 27（2015）年から平成 32（2020）年にかけて人口が減少に転じており、その時期は、全国の自治体の動きと比較すると比較的遅い部類に入り、中央区のように人口増加が続く自治体は、全国的に 1.6%しかない。なお、厚別区と南区はともに平成 22（2010）年以前に人口が減少を始めており、他区と比べても早い段階で人口減少を迎えている。

また、人口減少の度合いも各区によって異なっており、北区、清田区、西区は、市の平均より比較的穏やかに減少するのに対して、東区、白石区、豊平区は市の平均より減少が大きいものの、平成 47（2035）年までの減少幅は 10%未満であり、厚別区と手稲区は 10～20%、南区は 20%以上減少する見込みである。

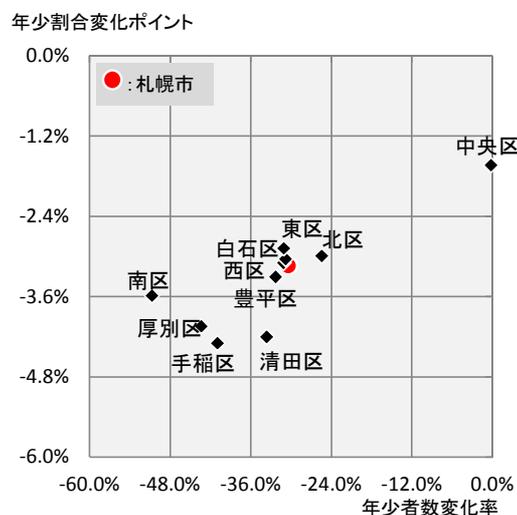
イ 少子高齢化

医療の発達などに伴う平均寿命の上昇と、低い合計特殊出生率、15 歳～49 歳の女性の人口の減少等から、全国的な傾向に合わせて少子高齢化は今後も進んでいく。これは、前述の人口減少と異なり、中央区も例外ではなく、すべての区で少子化や高齢化が進むと推計されている。

(7) 少子化

平成 22（2010）年と平成 47（2035）年の年少人口を比較すると、中央区では人数が横ばい（▲0.2%）だが、総人口が増加していくため、相対的に年少人口の割合は低下していく。その他の区では年少人口やその割合と

【(再掲) 図 10 区別年少人口とその割合の推移】



もに減少が進むとともに、

同時に総人口も減少していく。推計では、各区の年少人口割合は1割弱になる。

(イ) 高齢化

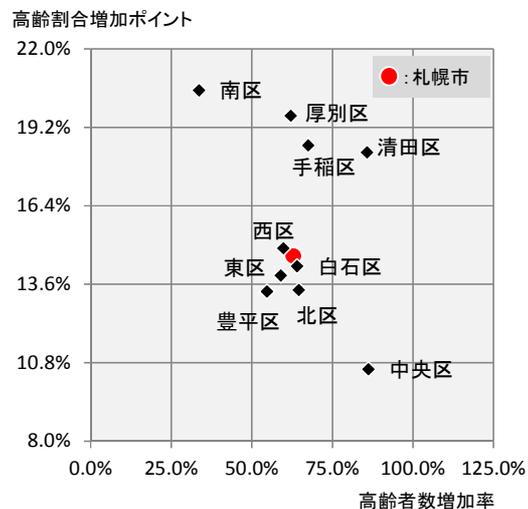
高齢化の地域別の特徴として、中央区は平成 22 (2010) 年から平成 47 (2035) 年にかけて老年人口の増加割合が 10 区中最も高く、これは都心部の利便性を求めて流入してきた高齢者や生産年齢人口の加齢によるものと推測される。

厚別区や南区など人口減少が顕著に進む地域では、すでに高い高齢化率がさらに顕著になっていく。

また、清田区や手稲区は現在の高齢化率が相対的に高くないものの、持ち家率が高く、それらの持ち家が大規模な宅地開発によって同時期に建てられたため、住民が一様に高齢化していくことや人口の流動性が低いことなどが影響して、他区に比べて高齢化のスピードが速くなると予想される。

これは、中央区に次いで、老年人口の増加割合が高いことから推察できる。

【(再掲) 図 7 区別老年人口とその割合の推移】



(2) 区別の地域特性と町内会・自治会

町内会・自治会の意義は、同じ地域に居住する住民同士が安心、安全、快適に暮らしていけるよう自助と共助を目的とした団体であり、本来は住居形態に関わらずニーズがあるものといえる。

しかし、区別の町内会加入率を比較したところ、持ち家率（又は賃貸共同住宅率）や世帯人員数、地域特性といった要素が影響し、区ごとの町内会加入率が大きく異なっている。特に、都市機能の集積地域や都心から 6 km 圏内の地域では、賃貸共同住宅率が比較的高く、地域のまちづくり活動の要となる町内会や自治会への加入が少ない傾向にある。

(3) 地域別にみる特徴

地域（まちづくりセンター区域）レベルに視点を移してみると、区単位での特徴と

加入を促進しにくいものの、商業サービスやICT³⁹の活用、若い世代によるまちづくり活動や企業などの多様な主体と連携し、それぞれが緩やかに出来る範囲で参加、協力するような町内会のあり方を検討することが、コミュニティ活動を活性化するヒントになると考えられる。

クラスター2は、都心からそれほど離れていない一般住宅地で、地下鉄駅周辺などの地域となっている。持ち家率は低いが、都心部に比べると高く、古くから住んでいる住民と賃貸共同住宅などに住む新しい住民とが混在している地域であることがうかがえる。町内会加入率も低い地域であるが、町内会にも歴史があり、どのように新しい住民のニーズをも捉えた町内会の運営、コミュニティの形成を進めていくかが課題となる地域といえる。

クラスター3は、郊外など、住宅地が多い地域であり、年少人口が比較的多く、世帯規模が大きい傾向がみられる。これらの地域では、まずは子育てに関する地域活動などにより、住民のニーズを捉えて暮らしやすい地域づくりを行うことが求められるが、大規模な住宅開発などで少子高齢化の影響が現時点では小さい状況にある地域は、今後、他の地域に比べて少子高齢化のスピードが速いことに注意して、少子高齢化に向けた必要な体制づくりを早い段階で着手すべきといえる。

クラスター4は、高齢化率や持ち家率が高く、社会減少がみられる地域で、町内会加入率は高い水準となっている。歴史のある地域が多く、すでに高齢化が進んでいることから、高齢者の生活支援などの地域活動により、暮らしやすい地域づくりを進めることが急務となっている。

クラスター5は、高齢化率がすでに35%程度と最も高く、持ち家率が低いことが特徴となっている。持ち家比率が低いにも関わらず、町内会加入率が高いのは、地域内に公営住宅や温泉街で働く従業員寮などがあり、古くからの居住者が多い地域であることが要因と考えることができる。

この地域はすでに少子高齢化が深刻化していることから、自助や共助によるまちづくりにも限界があり、地域・行政・企業などが協働して、生活の維持や若い住民が入りやすいような流動性の向上などを検討していく必要のある地域といえる。

2 考察

本書では、平成47(2035)年までの将来推計を基に、各区や各地域の状況を整理・分析してきた。

³⁹ 【ICT】 Information and Communication Technology の略。情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術の総称。

その結果、区単位では、中央区を除くすべての区で人口減少が進み、中央区を含むすべての区で少子化や高齢化が進むということが明らかとなった。

こうした人口減少、少子化、高齢化の動きは、地域単位でもほぼ同じ傾向であり、中央区と北区、清田区の一部の地域を除いて人口減少が進み、中央区、北区、東区、西区の一部地域を除いて子どもの数が減少し、南区の定山溪を除き高齢者の数が増えると推計されている。

札幌市はこれまで一貫して人口が増加傾向にあったことから、それを受け止めるために郊外部の住宅地開発や中心部などのマンション建設が継続して進められ、その開発時期等によって地域ごとに居住する世代が異なるという多様な人口構造となっている。現在も新規マンション建設が続く都心部を除き、全体としては人口減少、少子高齢化が進むが、こうした人口構造の違いから、その進行度やスピードが異なっており、地域の状況を多様なものにしていく。これから人口減少、少子高齢化という地域構造の変化を前提としたまちづくりが必要になるが、その取組は一様なものではなく、地域の多様な状況に合わせたものである必要がある。

本書は、市民がそれぞれの居住地域において、地域の将来像を共有し、今後、どのようなまちづくりをしていくべきなのか検討する契機となることを目的に次期「地域カルテ・マップ」の策定に向けた調査・研究の報告書として作成している。札幌市まちづくり戦略ビジョンでは、大きく変化する将来を踏まえて、パラダイム⁴⁰の転換が必要となるテーマを選択し、行政として取り組むべき今後10年間の方針をまとめている。本書ではさらに具体的な地域を想定し、ここでは、戦略ビジョンに掲載されている方針も踏まえつつ、これから地域と将来のまちづくりについて検討するにあたり、どのような方策が考えられるかをブレインストーミング⁴¹の上、考察を行った。いずれもアイデアのレベルであり、実行するには更なる検討が必要だが、どのような可能性があるのかを自由に考えている。今後、次期「地域カルテ・マップ」を活用したワークショップを地域で実施し、それぞれの地域の将来について検討する中で、こうしたアイデアについても取り上げる機会を見つけていきたい。

(1) 地域の将来像の共有

これまで札幌市や各区の人口及び少子高齢化に関する将来推計値が公表されてきたが、直近の国勢調査をもとにまちづくりセンター区域別で推計した数値はなかった。地域によっては、子どもの数が減少し、生産年齢人口も減少する中、高齢者の数が増

⁴⁰ 【パラダイム】 ここでは、ある時代や分野において支配的規範となる「物の見方やとらえ方」のことをいう。

⁴¹ 【ブレインストーミング】 一つのテーマに対して、集団でたくさんのアイデアを出し合うことで、新たな発想などを誘発し、問題の解決に結びつける技法のこと。

えていく、あるいは、ある時点を境に高齢者の数も減少に転じることで、地域の人口が大きく減少していくところがある。こうした将来推計は、将来、地域の活力が減退することにつながり、地域にとって受け入れがたいものになる可能性がある。

しかし、今回の将来推計は、これまで人口がどのように変化したかを参照しながら、直近の年齢階層別の人口毎に予測を行っているため、これから地域に起こる外的な変化まで想定されていない。言い換えるならば、将来は、これからの取組によって変えていくことができる。重要なのは、いかに早く将来のことを考え、将来起こりうる課題の解決に向けた取組ができるかどうかだろう。

そのために必要なことは、まず、地域の課題を解決する主体となる地域の住人、行政、NPO⁴²や企業などが、地域の将来像を共有することである。

そこで重要なのは、地域の特性を細かく把握することと、それが時間軸の中でいかに変化していくかを共有することである。本書では、まちづくりセンター区域別に、地域の特性を示す統計指標や地域活動に関する情報を掲載し、できるだけ身近で詳細な地域の把握ができるよう努めたが、区域内の人口規模が2万人程度と道内の多くの自治体と同程度であることを考慮すると、それでもなお区域内には大きな違いがある。

戸建ての持ち家が多いエリア、高齢者が多く居住するエリア、事業所が多く所在するエリア、地域活動の活発なエリアなど、同じ地域であっても特性が大きく異なる。そうした特性が将来どのように変化するか、その変化の度合いやスピードにはかなりの違いがあるほか、少子化と高齢化で様相が異なる場合も多いことから、それぞれを分けて把握する必要がある。

地域マップでは、こうしたエリア毎の特性を把握できるように、できるだけ特性の把握につながるような情報を掲載しているが、こうした情報を最もよく知っているのは実際に地域に居住する住人である。統計は、調査にもとづく客観的な状況を把握するには有効だが、地域の特性には、統計数値だけではわかり得ないことが多く存在する。それぞれの地域における強みや弱みといったものは様々だろう。また、宅地の開発やマンション建設などが起こりうる地域などを推測するのも、地域に居住していないと困難だと言える。人口減少や少子化、高齢化は、地域の中で一様に変化するわけではないことから、漫然と人口減少などをイメージするのではなく、地域がいつ頃、どのように変化し、どこに課題が生じるのか地域の中で情報やイメージを共有することが重要である。

⁴² 【NPO】 ノンプロフィット・オーガナイゼーション (Non-Profit Organization) の略。民間の非営利組織のことをいう広い概念。一般的には、継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

(2) コミュニティとの協働による課題解決

人口減少や少子高齢化に対応するために、札幌市では、まちづくり戦略ビジョンを策定しているが、同ビジョンは、今後も加速することが見込まれる生産年齢人口の減少傾向が、労働力や企業の生産活動など都市の活力に影響を与え、その結果、市税収入などの財源が落ち込むことが懸念されるとともに、社会保障関係費の大幅な増加や市有建築物の更新、維持・保全にかかる経費の増大等により、限りある経営資源を有効に活用していく必要がある⁴³としている。このように限りある経営資源を有効に活用するには、行政として優先的に取り組むべきことを精査し、集中的に実施する必要があるが、こうした効果が最大限に発揮されるには、市民や企業などの多様な活動主体と協力しながら取り組む必要がある。

ともすれば、厳しい将来像を前に、行政はどう解決していくつもりなのかと問われることもあるかもしれない。しかし、行政だけが課題の解決者になるのではなく、新しい公共の主体となる市民、企業や町内会・NPOをはじめとするさまざまな団体と協働しながら、いかに課題解決をするのか一緒に考えていく必要がある。

しかし、人口減少や特に高齢化が進むと、コミュニティでは担い手不足や負担感の増大がますます深刻化し、活力が弱まっていく可能性がある。また、郊外の戸建て住宅に居住していた高齢者が、医療や介護のために利便性の高い都心部へ移動するといった傾向が強くなると、これまで長年住み続けてきた定住者のまとまりや地域の歴史によるところの大きかったコミュニティにおいて、新旧の住民が混在化することによる運営の難しさが表面化する、あるいは担い手の流出によって活動が弱体化してしまう可能性がある。

特に、地域のコミュニティを担っている町内会にあっては、一部の役員がいくつもの役割を兼任しているような状況であり、少数の住人がコミュニティを支えるのは持続性に課題がある。

一方で、高齢者は、転勤や進学といった社会的な要因により居住地を移動しなくてはならないという場面が相対的に減っていくことなどから、住み慣れたところに住み続けたいというニーズが高い傾向がある。札幌市保健福祉局が平成 25（2013）年度に 65 歳以上の高齢者を対象に実施した高齢化社会に関する意識調査では、体が弱くなった場合の生活場所として、4 割以上が現在の自宅で生活を続けたいと回答している⁴⁴。その結果、特に郊外部において買い物や受診のための移動支援、見守りといった役割がコミュニティに求められることになる。

⁴³ 「札幌市まちづくり戦略ビジョン 戦略編」p.126 平成 25（2013）年 10 月札幌市市長政策室政策企画部

⁴⁴ 「さっぽろの高齢者のすがた」平成 26（2014）年 3 月 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部

こうしたコミュニティを取り巻く環境や情勢を踏まえると、コミュニティが持続可能な活動を継続できるよう、行政を含めた多くの主体が幅広く連携し、それぞれができる範囲で活動を分担するなど、解決策を実行するための方法にも踏み込んだ検討をする必要がある。

本書では、前述のクラスター別の分析結果に基づき、類似する地域などを示しているが、そうした類似している地域の取組や、自分の地域に比べて、より人口減少や少子化、高齢化が進捗している地域から、将来、直面する問題やその解決方法を学ぶなど、地域間の情報共有が必要になるほか、一部の機能については近隣の地域と役割を統合・分担してスケールメリット⁴⁵を活かすなど、広い視野でのコミュニティ運営を見直す必要があるかもしれない。

(3) 都心部や地域交流拠点におけるまちづくり

前述のとおり、中央区だけは、今後も人口が増加を続ける見込みであり、高層マンションの建設に伴い、医療機関への受診といった利便性を求めて、多くの高齢者が都心部へ移動する可能性がある。先に述べた札幌市保健福祉局が65歳以上の高齢者を対象に実施した意識調査では、体が弱くなった場合の生活場所として、約35%が施設への入所や住み替えをあげている⁴⁶。

また、市外からの転入者や若者・学生は、職場が近く、通いやすい都心部や交流拠点に居住する傾向にある。定住率が5割に満たないような地域では、従前から居住していた人材だけでは町内会の活動を十分に担いきれない可能性があり、コミュニティをいかに持続させるかが課題となるだろう。

こうした地域は、生産年齢人口の比率が高いことから、どのようにすれば仕事や学校に通いながらコミュニティ活動に参加できるか検討する必要がある。過去のアンケート調査等では、日中は仕事をしているサラリーマンや学校に通っている学生が多い生産年齢層であっても、コミュニティ活動に関心がないわけではない⁴⁷。しかし、従来の町内会役員のように、日中に開催される会議に出席する、あるいは拘束時間が長くなるといった条件だと参加できなくなるほか、短時間の部分的な手伝いであれば参加したいが、どうしたら参加できるのか情報を得ることができないといった意見がみられる。こうした階層には、「できることを、できるときに、できるだけ」といった気軽な参加の仕組みを整備することも一つの方策となるだろう。

⁴⁵ 【スケールメリット】 規模を大きくすることにより得ることのできる効果のこと。規模の経済性。

⁴⁶ 「さっぽろの高齢者のすがた」 平成26(2014)年3月 札幌市保健福祉局高齢保健福祉部

⁴⁷ 「市民自治に関するアンケート調査」 平成22(2010)年7月 札幌市市民まちづくり局市民自治推進室 など

例えば、町内会で Facebook のような SNS⁴⁸を活用し、あらかじめ登録されている町内会の会員に、「盆踊りのやぐらを組み立てるので、手伝ってくれる人を募集します」といった呼びかけをすることでといった取組が考えられる。こうした方法には、掲示板を見に行くといった行動を伴わずに情報を得ることができ、どこに集合するのか初めてでもわかりやすく、手軽に参加の意思を表明することができるという利点がある。ある程度、町内会の加入者という限定された範囲で情報を共有し、だれもが双方向で情報を交換することができる仕組みは、日中に仕事を持っている人材や学生も緩やかにまちづくりに参加できる環境を整えることにつながる。

また、高齢化が進展する中で、今後、ますます重要となる地域福祉の整備という課題において、地域の高齢者が孤立することなく、住みやすいまちづくりをするには、お互いが顔見知りになり、日頃から広く交流する対面的な関係を構築することが望ましい。しかし、高齢化に伴って、高齢者を見守るための支援を行う人材を十分に確保できない地域においては、前述の Facebook のような SNS を活用した仕組みが有効に機能する可能性がある。例えば、スマートフォンのような情報端末を利用し、毎日、定時になると所定のアプリケーションを起動させたり、傾きを検知する機能（手に持ったことが分かる）などを活用したりすることで、異変の有無を SNS を介して地域が確認するといったものである。

ICT の活用は、高齢者にとって取り扱いが難しい側面もあるが、町内会などで使用方法について研修会を設けるといった取組をすることで、ネット犯罪に巻き込まれないような心得も身につけることにつながる。また、端末を使うことができるようになることで、高齢者に対する見守りも、対面的なものから、プライバシーの確保にも配慮した、より緩やかで、より多くの人に関わるものにシフトすることができるかもしれない。一見、対面的な関係からの後退のようにも見えるが、高齢者の見守りは、見守られる側にも大きな負担となるケースも多い。非常時には気づいてもらう必要があるが、日常的には、簡単な操作で元気であることを共有できるような仕組みの方が、支援者と要支援者の双方の負担を軽くする可能性がある。

さらに、都心部や地域交流拠点には、企業や学校、NPO といった多様な主体が集積していることが多い。企業の中には社会貢献をしたいと考えているところもあるほか、地域との結びつきを作ることで、相互に利益が生じる場合もある。特に、こうした地域では、多様な主体の連携が重要となる。

⁴⁸ 【SNS】 インターネット上のサイトでの交流を通じて、人と人とのつながりをサポートするサービスのこと。Social Networking Service を略して、SNS という。

(4) 魅力ある郊外のまちづくり

30代で郊外に開発された宅地に一戸建てを保有し、子育てをしていた世帯は、子どもが成長によって独立し、やがて高齢者となって配偶者と死別することで独居高齢者となる。このような世帯は、車を運転しなくなることで、除雪や買い物、通院といった面で不便が生じ、住み替えや施設への入所により、都心部などへ移動することが考えられる。このようなプロセスを経て、郊外の人口が減少することで多くの空き家が生じることになる。建築計画が専門の園田真理子明治大学教授は、首都圏の住宅地が、開発から50年ほどたつと空き家が爆発的に増加する傾向があることを見つけ出している⁴⁹。35歳前後で自宅を購入し、50年経過すると85歳になる。その時、子どもは独立しており、自分の家を持っていることが多い。札幌市内には、60～70年代に開発された住宅地が多く存在する。こうした住宅地は、50年を経過して多くの空き家が生じる可能性がある。

このように人口減少は、空き家の発生などを伴いながら、地域が衰退していくといった暗いイメージがあるが、子育て世代にとっては、比較的広い居住空間を安価に手に入れ、自然豊かな環境で子育てができるといった明るい側面もある。こうした世代では、中古に対する抵抗感が薄く、自ら住宅をリノベーションしようと動きもみられることから、オーナーが高齢となって転居した後の住宅を利活用することのできる仕組みについて検討をすることも有効な方法だろう。

若い世代が郊外住宅地に居住することで、年代のバランスが改善し、地域活動の新たな担い手になる可能性がある。そのためには、地域の活動にも変化が必要になる。同年代が多い新興住宅街と違って、高齢者が多く居住する地域に子育て世代が転入した場合、地域に子育ての悩みなどを共有できる相手が少なくなることから、子育てサロンを開設するなど、地域で子育てを支援するような取組が求められる。さらに、こうした若い世代が早くコミュニティに馴染むような取組も必要となるだろう。

また、地域に人を呼び込むためには、住みたい、住んでよかったと思える地域であることが重要である。たとえば、生活には必需ではないが、歴史や景観、文化などが生活の質や満足度の高さなどを醸成しているような、魅力を持っている地域であることが必要である。例えば、地域全体で子育て支援をしているような地域には、子育て世代が転居する可能性があるほか、子どもを産んで、育てようという気持ちにもプラスに働く効果が期待できる。

また、郊外住宅地において、商業施設があり、買い物の利便性が確保されていることは、車を運転しなくなった高齢者になっても、そこに住み続けるために必要な要素

⁴⁹ 日本経済新聞 平成25(2013)年2月7日。

だが、こうした商業施設の立地は一定の需要がないと供給が困難なものであり、一時的な財政支援をしたとしても、それは持続可能なものにならない。人口が減少する中で、こうした機能を充実させることは、非常に困難なことだと言えるだろう。

しかし、地域が協力することでこうした機能を維持することは可能かもしれない。地域によっては、週に一度、希望する高齢者を自家用車に同乗させて買い物に行くといった取組をしている町内会や、生鮮食料品を購入できるように定期的に朝市を開催している地域がある。近年では、ソーシャルビジネス⁵⁰といった取組もあるが、地域に事業者がない場合には、地域がこうしたビジネスを起こすことも検討する価値がある。

(5) 定住人口の増加や地域の魅力づくりの事例

こうした課題や問題意識を持ち、定住人口の増加促進やまちの魅力アップに努めている自治体は多い。

その例として、2つの地域を取り上げる。

ア 伊達市 「ウェルシーランド構想」

伊達市は、平成 18（2006）年に大滝村と合併し、人口約 3 万 7 千人の都市規模にある。気候が比較的温暖で生活に必要な施設がコンパクトにまとまっていることなどから、「北の湘南」と呼ばれるなど快適居住地として全国的に知られ、転入人口が転出人口を上回る転入超過となっている。これは、全国に先駆けて取り組んだコンパクトシティ構想が功を奏し、市役所、病院、銀行、商業施設などが半径 2 キロの街中に集約され、生活者の利便性に配慮したまちづくりが住民の暮らしやすさにつながっているとともに、官民協働で取り組んできた伊達市ウェルシーランド構想に基づく取組の効果によるものといえる。

伊達市も少子高齢化の影響が大きく、札幌市より早い平成 19（2007）年には高齢化率が超高齢社会の基準となる 21.0%以上となった。こうした状況をいち早く予測し、平成 13（2001）年に、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、高齢者のニーズに応える新たな生活産業やそれに関わる雇用の場を創出し、地域経済の活性化を目指す構想として「伊達ウェルシーランド構想」を策定した。

伊達ウェルシーランド構想では、官民協働のボランティア組織である「伊達ウェルシーランド構想プロジェクト研究会」を平成14（2002）年に発足。同研究会では約2年間の調査・研究活動により、地元企業などと協力して、住宅の確保や交通の便

⁵⁰ 【ソーシャルビジネス】 環境、医療、福祉など地域の様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて解決しようとする事業。

の整備、健康・観光などの6分野で、少子高齢化社会に対応する新しい生活産業のビジネスモデルを提案。平成16（2004）年には発展的解散をし、「豊かなまち創出協議会」として再編し、本格的に事業に取り組んでいる。

「豊かなまち創出協議会」では、高齢者向けの生活サポート付き賃貸マンションである「伊達版安心ハウス」や、家庭菜園やガーデニングなど自然に囲まれてゆったりと暮らしたいという人のニーズに対応するために、農地付きの「伊達版優良田園住宅」を供給しているほか、高齢者の足を確保するために、会員・予約制乗合タクシーの運行事業「ライフモビリティ」も展開している。

また、「地域情報センター」を立ち上げ、住民から暮らしの中の困り事に関する相談を持ちかけられた場合、すぐに対応できるように、高齢者が安心して暮らせる情報を含め、生活に関するあらゆる情報の集約・一元化を目指している。

さらに、伊達市への移住や中長期滞在を促進するための情報データベースサイト「北のスローライフ」などを開設している。

このように高齢者への配慮あるコンパクトなまちづくりが順調に進んでいる要因には、「伊達ウェルシーランド構想プロジェクト研究会」や「豊かなまち創出協議会」のリーダーが50歳以下の若手が中心となっていることが挙げられる。極力補助金に頼らず、民間ビジネスとして行っていることも成功の秘訣といえる。

イ 高島平 「学生ボランティアによる地域活性化」

高島平は、東京都北部にある板橋区の北端に位置しており、荒川を挟んで、埼玉県戸田市、和光氏に隣接している地域である。

高島平では、昭和47（1972）年から大規模団地や振興住宅地が開発され、地下鉄による移動手段が確保されていたことから、若年層が多く入居した。一時は5万人を超える人口があったが、高島平団地地区では居住者の子どもが成人や就職により独立するなどして、平成4（1992）年をピークに人口が減少に転じ、平成22（2010）年には高齢化率が40%を超えるなど、急速な高齢化問題が表面化している。

高島平地区では、人口減少と高齢化が同時に進行する中、いかにして地域活動を継続するのが課題となっており、大東文化大学の教授らによって「高島平再生プロジェクト」や「高島平総合研究所」いった取組が展開されている。

その取組の一つが、学生・留学生の定住化である。大東文化大学がUR都市機構などから団地の空室の一部を一括で借り受け、そこに入居したい学生を学内から募集するといった取組であり、1DKについては1人で居住するが、2DKの部屋については、各部屋に鍵を設置し、部屋を複数で分かち合うルームシェアとしている。

入居の条件は、地域のまちづくり活動に学生が参加することである。学生は、低廉な料金で居住することができるほか、まちづくりに参加することで社会貢献の意識を持つことができる。一方、地域には、若い世代が入居することによって、これまで高齢者同士ではできなかったことが可能になるほか、新しい意見が入ることによってまちづくりが活性化するという利点がある。

また、入居者には留学生も多く、世代間の交流のほかに、国際的な異文化交流もできるようになった。特に、看護師国家試験の資格を取得するために留学している学生にとって、日常生活を通じて日本語を習得し、実際に高齢者に接する機会があるのは大きなメリットになっている⁵¹⁵²。

学生による地域のボランティア活動として、東京消防庁の「災害時支援ボランティア」への登録、各種訓練に参加する「レスキュー隊」、ミニFM放送の番組制作とFM小田原での放送、団地内のゴミ拾いやパトロール、ペットボトルキャップや廃油のリサイクル活動、高島平2丁目団地自治会が設置した「助け合いの会」への参加を通じた独居高齢者への支援などがあげられる。また、自治会が開催する団地祭りにも学生が参加して、屋台の設置や販売の手伝いなど、高齢者ばかりでは難しかったことを補っている⁵³。

また、地域には、商店街の空き店舗を活用したコミュニティカフェ⁵⁴が開設され、地域の方が気軽に集い、お茶を飲みながら交流をする場ができたほか、クリスマス会といったイベントや留学生による外国語教室、外国人を対象にした日本語教室などの文化交流に発展している⁵⁵。

さらに、地域のボランティアに対して、その対価を「サンク」という地域通貨で支払いをする試みが行われている。学生は、この地域通貨を使って一定の割合まで家賃を支払うことができる仕組みになっており、ボランティア活動を通じて、金銭的なメリットを受けることができる。

また、地域内で情報を共有する媒体として、高島平新聞をあげることができる。高島平新聞は、高島平団地が形成された昭和47(1972)年から発行を続けている地域に密着したタウン誌であり、「まちの元気を応援します!」をモットーに、地域の情報を細かく掲載しているほか、「サークルするものこの指とまれ」といった企画記事や広場・通りの名付け親を募集するなど、まちづくりの活性化をしている。東京

⁵¹ 朝日新聞 平成22(2010)年9月28日

⁵² 日経ビジネス 平成23(2011)年4月11日

⁵³ 「地域活性化プロジェクトを成功に導くために プロジェクト・パッケージのすすめ 事例・ポイント集」平成22(2010)年3月 国土交通省国土計画局

⁵⁴ 【コミュニティカフェ】カフェの中でも特に、地域のコミュニティの場として、食や文化を通して人と人の縁を広げるカフェ。

⁵⁵ 日経アーキテクチャー 平成23(2011)年3月10日

都や横浜国立大学の調査では、特に高齢者において、地域に密着した情報は新聞や自治会の会報よりも、こうしたタウン誌から得ていることがわかっている⁵⁶。

ウ 事例の活用について

この2つの事例を踏まえて、札幌市における活用の視点を探りたい。

1つ目は、情報交流人口への着眼である。インターネットなどを通じて、地域が情報を発信し、地域外の人が地域の情報を得るといった事例が増えている。情報交流人口とは、こうした地域の情報を得るために、あらかじめ登録されている人口のことを指す。

情報交流人口への情報提供の目的はさまざまであるが、ふるさと納税のように、情報交流人口の増加が刺激となって、地域の活性化や人口流入の促進につながるといった効果が期待できる。

こうした情報交流人口の意義に着眼した取組をしている地域が伊達市であり、伊達が好きだが、理由があつて別のところに住んでいる人を「心の伊達市民」として登録し、定期的に情報提供している一方で、「心の伊達市民」には伊達のまちづくりに対してアドバイスをしてもらい、伊達のまちづくりに活かしていこうという双方向性もある。

伊達市はコンパクトシティの徹底や伊達ウェルシーランド構想などで作り上げたまちの魅力を積極的に発信しており、そうした情報交流人口を「将来の伊達市民」になり得る人たちと捉えて、常に種まきをしているともいえる。

2つ目は、若者の定住による人口構造の修正と地域活動の活性化である。札幌市内では、中央区を除く、大部分の地域で年少人口が減少するほか、生産年齢人口の中でも比較的若い世代の人口減少が見込まれている。それに比べて高齢者の割合は増加を続けており、町内会等に対するアンケート⁵⁷でも、活動する上で生じている課題として担い手の不足をあげているところが多い。

高齢者の中から何とか担い手を見つけていくことはこれからも重要なことだが、地域に少しでも若者が居住し、地域活動の活性化につなげるという視点は、札幌市でも地域のまちづくりをする上でヒントになるだろう。高齢化に伴い、郊外部を中心に多くの空き家が生じることが予想されるが、こうした空き家の利活用において、学生や子育て世代といった若者の居住につなげることも検討する価値があると考え

⁵⁶ 「＜論文＞都市部の団地に暮らす高齢者のタウン紙利用状況」 平成22（2010）年 東京都健康長寿医療センター 研究所 小池 高史、横浜国立大学大学院環境情報学府 西森 利樹、横浜国立大学 安藤 孝敏

⁵⁷ 「町内会・自治会に関するアンケート」 平成21（2009）年12月

られる。

また、若い世代では、中古の建物を自分たちで修繕、改築するといったリノベーションや複数で一つの建物を分かち合うシェアハウスに抵抗が少ない傾向がある。起業⁵⁸を検討しているが、低廉な物件がないといった若者やNPOが空き家を事務所や店舗に改装する、あるいは、芸術活動をしている若者が空き家をアトリエやスタジオ、ギャラリーにするといった取組を通じ、地域にこれまでなかった活力が生じる可能性もある。しかし、若者が居住し、地域が活性化するには、地域の中に寛容性と違う世代と積極的に交流しようとする姿勢があることが重要である。若者に対して、一方的に地域の担い手として奉仕することを求めるのではなく、お互いにとって利益になるにはどうしたらいいのかを考える必要があるだろう。

また、伊達市の取組では、「伊達ウェルシーランド構想プロジェクト研究会」や「豊かなまち創出協議会」のリーダーが50歳以下の若手であることが、まちづくりの成功の一要因となっており、産業化という観点をまちづくりと結びつけ、民間事業者の力を大いに活用している。

その点から、まずは地域の民間事業者やNPO法人などの担い手を把握し、それらの力を一つの方向に向けることが重要であり、手法としてコミュニティビジネス⁵⁹の観点も必要になるだろう。

3つ目は、地域で「歩いて暮らせるまちづくり」を考えることである。

伊達市では、コンパクトシティを推進し、徒歩2キロ圏内で生活必需品が揃うまちづくりを進めてきた。

札幌市では、学識経験者や市民委員などで構成する「札幌市市有建築物のあり方検討委員会」を中心に効果的・効率的な市有建築物のあり方の検討を進めており、同委員会から平成26(2014)年3月に「小学校を地域コミュニティの拠点として多世代交流の場を創出する」という提言がなされている。

こうしたコミュニティエリアやまちづくりの転換期にこそ、「私のまちはこんなまちにしたい」と考え、形にする機会となるのかもしれない。

小学校を整備・改修して、そこでどんな機能を上乗せするか、それを地域の魅力として外に発信する機会とできるか、そのためにどれだけ地域を考える機会をつくることができるかが重要である。

(6) むすび

⁵⁸ 【起業】 新しく事業を始めること。

⁵⁹ 【コミュニティビジネス】 地域の課題を住民、NPO、企業などが連携して、ビジネスの手法を用いて解決しようとする事業。

前述のとおり札幌市内の87地域はそれぞれ、道内の自治体と同じ規模かそれ以上のコミュニティとなっているにもかかわらず、伊達市や高島平にあるようなまちづくりのビジョンや方向性のない場合が多い。

人口減少や少子化、高齢化が進む将来に向けて、それを課題として捉えたまちづくりだけでは魅力的な地域は生まれず、結果として、均一な地域づくりとなってしまう。住民の生活の質を向上し、住み続けたいと思う地域づくりを進められれば、その魅力に対して行政や企業の投資を呼び込むことができるとともに、そこで生まれ育った子どもたちがまたここに住みたいと戻ってくる住民の好循環が期待できる。

そのためには、これまでにない新しい取組に地域としてチャレンジすることも重要であり、既にある活動や取組の効果を検証し、改善・改良を積み重ねていくこともまた重要である。

今後の人口減少・少子高齢化社会を見据えると、医療や福祉などどこでも誰もが必要としているものだけではなく、例えば趣味が近い人が集まる街、魅力ある街という発信や、中古住宅の活用や、地域の公園を活動の場としていくなど、地域の特色、戦略を考える段階に来ている。

人口減少・少子高齢化社会だからこそ、必要最低限（Needs）のことだけではなく、こうありたい（Wants）という地域像を見据えたビジョンがまずは必要ではないか。

本書では、平成 47（2035）年という 20 年先の地域の将来像を描くことができるよう推計値を掲載しているが、こうした将来像を共有し、それを踏まえながら、まず何をすべきなのか、活動の活性化に向けて検討をするきっかけとなると幸いである。